

監 第 47 号

平成 29 年 9 月 6 日

京都市長 門 川 大 作 様

京都市監査委員 津 田 大 三

同 中 野 洋 一

同 鶴 谷 隆

同 光 田 周 史

平成 28 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 28 年度京都市公営企業特別会計決算及び当該決算に係る付属書類について，審査し，意見を決定しましたので，次のとおり提出します。

平成 28 年度

京都市公営企業特別会計決算審査意見

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の着眼点及び主な実施内容	1
(1)	決算諸表の調製状況	1
(2)	事業運営の状況	1
3	審査の期間及び実施場所	1
4	審査の結果	1

< 事業別内容 >

第1 水道事業

1	決算諸表の調製状況	3
2	事業運営の状況	3
(1)	業務実績	3
(2)	予算の執行状況	4
(3)	本市の他会計との関係	6
(4)	経営成績	6
(5)	財政状態	10
(6)	その他の特記すべき事業の状況	15
3	事業運営に対する意見	17

第2 公共下水道事業

1	決算諸表の調製状況	19
2	事業運営の状況	19
(1)	業務実績	19
(2)	予算の執行状況	20
(3)	本市の他会計との関係	22
(4)	経営成績	22
(5)	財政状態	26
(6)	その他の特記すべき事業の状況	31
3	事業運営に対する意見	33

第3 自動車運送事業

1	決算諸表の調製状況	35
2	事業運営の状況	35
(1)	業務実績	35
(2)	予算の執行状況	36
(3)	本市の他会計との関係	38
(4)	経営成績	38
(5)	財政状態	42
(6)	その他の特記すべき事業の状況	47
3	事業運営に対する意見	48

第4 高速鉄道事業

1	決算諸表の調製状況	49
2	事業運営の状況	49
(1)	業務実績	49
(2)	予算の執行状況	50
(3)	本市の他会計との関係	52
(4)	経営成績	52
(5)	財政状態	56
(6)	その他の特記すべき事業の状況	61
3	事業運営に対する意見	63

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、10,000 円未満を切り捨てて表示した。
- 2 表中に用いる金額は、1,000 円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要がある場合を除き、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「―」は該当数値がないものを示す。
- 5 文中及び表中に用いる金額は、予算との比較における決算額等の場合は消費税及び地方消費税相当額を含み、それ以外の場合は特に記載のない限り消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

平成 28 年度京都市公営企業特別会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度京都市水道事業特別会計決算
平成 28 年度京都市公共下水道事業特別会計決算
平成 28 年度京都市自動車運送事業特別会計決算
平成 28 年度京都市高速鉄道事業特別会計決算
上記各会計決算付属書類

2 審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 決算諸表の調製状況

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度京都市公営企業特別会計について、同条第 1 項及び第 7 項に規定する書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業に関する法令及びその他の規程に準拠して作成され、その計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係帳簿の審査及び証書類の抽出審査並びに質問調査を行った。

(2) 事業運営の状況

企業の事業運営について、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進の観点に基づいて行われているかどうかを審査するため、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

3 審査の期間及び実施場所

平成 29 年 6 月 1 日から同年 8 月 30 日まで

監査事務局及び審査対象局執務室

※ 審査対象局の事業の執行状況を確認するため、現地視察を行った。

[主な現地視察場所]

水 道 事 業：太秦庁舎（西部営業所）

下 水 道 事 業：伏見水環境保全センター（合流系最初ちんでん池築造工事）

自動車運送事業：交通局本庁舎及び四条河原町東西行バス停（停留所状況確認システム）

高速鉄道事業：「Kotochika(コトチカ)京都」南エリア

4 審査の結果

決算諸表の調製状況、事業運営の状況及び事業運営に対する意見については、各事業別に以下のとおりである。

水道事業

第1 水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

給水人口は、145万7,318人で前年度に比べ2,169人減少している。また、普及率は前年度と同じく99.2%となっている。

年間給水量は1億8,347万 m^3 で前年度に比べ298万 m^3 減少し、そのうち年間有収水量は1億6,584万 m^3 で前年度に比べ46万 m^3 増加している。

有収率は90.4%となり、前年度から1.7ポイント上昇している。

なお、施設利用率は65.2%で年間給水量の減少により、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率(%)
市内総人口	人	1,468,649	1,467,219	1,465,994	1,471,737	1,469,360	△2,377	△0.2
給水人口	人	1,455,904	1,454,625	1,453,668	1,459,487	1,457,318	△2,169	△0.1
普及率	%	99.1	99.1	99.2	99.2	99.2	—	—
期末使用者数	件	750,822	754,422	759,916	765,286	770,364	5,078	0.7
年間給水量	m^3	196,834,190	193,869,240	189,797,130	186,454,440	183,471,640	△2,982,800	△1.6
年間有収水量	m^3	170,686,698	169,199,038	165,785,260	165,372,556	165,842,440	469,884	0.3
有収率	%	86.7	87.3	87.3	88.7	90.4	1.7	—
1日給水能力	m^3	771,000	771,000	771,000	771,000	771,000	—	—
1日平均給水量	m^3	539,272	531,149	519,992	509,438	502,662	△6,776	△1.3
施設利用率	%	69.9	68.9	67.4	66.1	65.2	△0.9	—
配水管延長	m	2,543,537	2,546,475	2,549,510	2,546,296	2,547,678	1,382	0.1
補助配水管延長	m	1,346,110	1,349,931	1,353,773	1,360,262	1,362,579	2,317	0.2

注1 普及率 = (給水人口 / 市内総人口) × 100

2 給水量 = 有収水量(収益の対象となる水量) + 無収水量(メーター不感水量等) + 無効水量(漏水量等)

3 有収率 = (有収水量 / 給水量) × 100

4 施設利用率 = (1日平均給水量 / 1日給水能力) × 100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である水道事業収益は予算額335億7,600万円に対して決算額343億252万円で、収入率は102.2%となっている。

収益的支出である水道事業費用は予算額289億5,300万円に対して決算額287億2,882万円で、執行率は99.2%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
水 道 事 業 収 益	33,576,000	100.0	34,302,525	100.0	726,525	102.2
営 業 収 益	31,497,507	93.8	31,913,519	93.0	416,012	101.3
営 業 外 収 益	2,078,493	6.2	2,389,005	7.0	310,512	114.9
水 道 事 業 費 用	28,953,000	100.0	28,728,823	100.0	△224,176	99.2
営 業 費 用	24,148,026	83.4	24,097,797	83.9	△50,228	99.8
営 業 外 費 用	4,804,974	16.6	4,631,026	16.1	△173,947	96.4

イ 資本的収支

資本的収入は予算額181億1,100万円に対して決算額150億8,790万円で、収入率は83.3%となっている。これは、主として建設改良費を翌年度に繰り越したことに伴う企業債の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、建設企業債等の企業債が127億円で資本的収入の84.2%を占めている。

資本的支出は予算額360億5,030万円に対して決算額292億4,380万円で、執行率は81.1%となっている。これは、主として建設改良費のうち67億9,814万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が178億389万円で、資本的支出の60.9%を占めている。内訳は、上水道整備事業として蹴上浄水場第1高区配水池改良工事の8億562万円、松ヶ崎浄水場ちんでん池流出弁更新工事の4億947万円、新山科浄水場3・4系急速ろ過池等改良工事の2億76万円、鉛製給水管単独取替工事の30億8,987万円、諸施設整備として山ノ内浄水場跡地整備負担金の4億9,296万円等となっている。また、企業債償還金が112億2,869万円で資本的支出の38.4%を占め、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額141億5,589万円は、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位:千円, %)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	18,111,000	100.0	15,087,902	100.0	△3,023,097	83.3
企 業 債	15,208,000	84.0	12,700,000	84.2	△2,508,000	83.5
出 資 金	1,094,000	6.0	1,094,000	7.3	—	100.0
国 庫 補 助 金	189,468	1.0	86,498	0.6	△102,970	45.7
工 事 負 担 金	320,622	1.8	265,116	1.8	△55,505	82.7
加 入 金	447,422	2.5	546,099	3.6	98,677	122.1
基 金 収 入	211,110	1.2	210,735	1.4	△374	99.8
基 金 繰 入 金	457,000	2.5	—	—	△457,000	—
寄 附 金	17,200	0.1	17,200	0.1	—	100.0
その他資本的収入	166,178	0.9	168,253	1.1	2,075	101.2
資 本 的 支 出	36,050,308	100.0	29,243,801	100.0	△6,806,507	81.1
建 設 改 良 費	24,608,826	68.3	17,803,898	60.9	△6,804,928	72.3
企 業 債 償 還 金	11,228,693	31.1	11,228,692	38.4	0	100.0
投 資	211,110	0.6	210,735	0.7	△374	99.8
その他資本的支出	1,679	0.0	476	0.0	△1,202	28.4

資本的収入(15,087,902千円)－資本的支出(29,243,801千円)＝資本的収支不足額(△14,155,898千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位:千円)

区 分	内 容		
建設 改良 工事	取水・導水施設	第1疏水 第1トンネル補修他工事	100,041
	浄水施設	蹴上浄水場 第1高区配水池改良工事	805,625
		松ヶ崎浄水場 ちんでん池流出弁更新工事	409,478
		新山科浄水場 3・4系急速ろ過池等改良工事	200,761
		新山科浄水場 3・4系ろ過池弁等取替工事	168,806
	配水施設	幹線配水管布設及び布設替工事等 松ヶ崎系高区堀川幹線配水管布設替(その2)工事	346,341
参考:配水施設に係る全工事の概況(完了分)			
幹線配水管布設及び布設替工事等		5,978.4m	
支線配水管布設及び布設替工事等		24,026.9m	
補助配水管布設及び布設替工事	16,323.7m		
その他施設	西部営業所等庁舎新築工事(建築工事)	1,849,994	
鉛製給水管 単 独 取 替	鉛製給水管単独取替工事 12,601件	3,089,876	
諸施設整備	山ノ内浄水場跡地整備負担金	492,960	

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から消火栓経費負担金6,659万円など、8,432万円を繰り入れ、その他の会計からは、公共下水道事業特別会計から下水道使用料徴収経費等負担金13億3,209万円など、13億5,829万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から上水道安全対策事業出資金10億9,400万円など、11億8,957万円を繰り入れ、その他の会計からは、地域水道特別会計及び京北地域水道特別会計から事務費負担金1億6,536万円など、1億7,118万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で12億7,389万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に40億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	84,326	0.2	82,545	0.2	1,780	2.2
	その他の会計	1,358,290	4.0	1,384,036	4.1	△25,746	△1.9
	合計	1,442,616	4.2	1,466,582	4.3	△23,965	△1.6
資本的収入への繰入額	一般会計	1,189,572	7.9	1,126,650	7.7	62,921	5.6
	その他の会計	171,181	1.1	108,812	0.7	62,368	57.3
	合計	1,360,753	9.0	1,235,463	8.4	125,290	10.1

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、319億4,692万円となっており、前年度と比べると1億9,349万円増加している。これは、営業収益が有収水量の増に伴う給水収益の増加などにより3,243万円増加したほか、営業外収益が長期前受金戻入益の増加などにより1億6,106万円増加したことによるものである。

総費用は、263億7,321万円となっており、前年度と比べると1億8,834万円増加している。これは、営業費用が総係費の増加などにより3億7,908万円増加した一方、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより1億9,074万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	31,946,920	100.0	31,753,427	100.0	193,493	0.6
営 業 収 益	29,564,865	92.5	29,532,432	93.0	32,432	0.1
給 水 収 益	27,582,646	86.3	27,478,646	86.5	103,999	0.4
他 会 計 負 担 金	72,546	0.2	70,965	0.2	1,581	2.2
そ の 他 営 業 収 益	1,909,671	6.0	1,982,820	6.2	△73,148	△3.7
営 業 外 収 益	2,382,055	7.5	2,220,994	7.0	161,061	7.3
受 取 利 息	4,816	0.0	12,149	0.0	△7,332	△60.4
他 会 計 負 担 金	88	0.0	111	0.0	△23	△20.9
他 会 計 補 助 金	772	0.0	—	—	772	皆増
長 期 前 受 金 戻 入 益	2,101,970	6.6	2,003,421	6.3	98,549	4.9
雑 収 益	274,408	0.9	205,312	0.6	69,095	33.7
総 費 用	26,373,219	100.0	26,184,876	100.0	188,343	0.7
営 業 費 用	23,648,403	89.7	23,269,316	88.9	379,086	1.6
原 水 費	820,836	3.1	769,798	2.9	51,038	6.6
浄 水 費	2,759,705	10.5	2,722,965	10.4	36,739	1.3
配 水 及 び 給 水 費	4,924,616	18.7	4,875,369	18.6	49,246	1.0
業 務 費	2,216,750	8.4	2,260,712	8.6	△43,961	△1.9
総 係 費	1,361,690	5.2	1,177,542	4.5	184,148	15.6
減 価 償 却 費	10,864,138	41.2	10,730,187	41.0	133,951	1.2
資 産 減 耗 費	700,664	2.7	732,740	2.8	△32,076	△4.4
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	605.5
営 業 外 費 用	2,724,816	10.3	2,915,559	11.1	△190,743	△6.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,708,187	10.3	2,899,816	11.1	△191,628	△6.6
繰 延 勘 定 償 却	1,403	0.0	1,576	0.0	△173	△11.0
雑 支 出	15,224	0.1	14,166	0.1	1,058	7.5
経 常 損 益	5,573,701		5,568,551		5,150	0.1
当 年 度 純 損 益	5,573,701		5,568,551		5,150	0.1

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて3億4,665万円減少となる59億1,646万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べて3億5,180万円減少し3億4,276万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、55億7,370万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は91億3,883万円となり、34億7,173万円を建設改良積立金として、56億6,710万円を資本金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	28,072,351	29,208,927	31,784,510	31,753,427	31,946,920	193,493	0.6
(1) 営 業 収 益	27,851,725	28,973,174	29,512,650	29,532,432	29,564,865	32,432	0.1
(2) 営 業 外 収 益	220,625	235,752	2,271,859	2,220,994	2,382,055	161,061	7.3
(3) 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	33,573,060	27,237,896	32,329,392	26,184,876	26,373,219	188,343	0.7
(4) 営 業 費 用	24,180,603	24,055,156	23,216,758	23,269,316	23,648,403	379,086	1.6
(5) 営 業 外 費 用	3,549,859	3,182,739	3,051,821	2,915,559	2,724,816	△190,743	△6.5
(6) 特 別 損 失	5,842,598	—	6,060,811	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	3,671,122	4,918,017	6,295,892	6,263,116	5,916,462	△346,654	△5.5
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△3,329,234	△2,946,986	△779,961	△694,565	△342,760	351,804	△50.7
5 経 常 損 益 3 + 4	341,888	1,971,030	5,515,930	5,568,551	5,573,701	5,150	0.1
6 特 別 損 益 (3) - (6)	△5,842,598	—	△6,060,811	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△5,500,709	1,971,030	△544,881	5,568,551	5,573,701	5,150	0.1
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	5,299,320	△201,389	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	42,900,433	—	3,565,129	3,565,129	皆増
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△201,389	1,769,641	42,355,551	5,568,551	9,138,831	3,570,280	64.1
11 利 益 剰 余 金 処 分 額	—	1,769,641	42,355,551	5,568,551	9,138,831	3,570,280	64.1
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△201,389	—	—	—	—	—	—

注 平成28年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

水道事業の収支構造の特徴は、水道料金収入が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は121.1%となり、前年度に比べ0.2ポイント下降している。営業収益率は125.0%となり、前年度に比べ1.9ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、動力費、支払利息は下降しているが、人件費、修繕費、路面復旧費、減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総 収 益 率	83.6	107.2	98.3	121.3	121.1	△0.2	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	101.2	107.2	121.0	121.3	121.1	△0.2	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	115.2	120.4	127.1	126.9	125.0	△1.9	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	25.0	21.6	18.3	17.7	17.8	0.1	人件費/経常収益
	修 繕 費	6.5	6.3	4.7	4.7	5.0	0.3	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.4	2.4	2.2	2.2	1.9	△0.3	動力費/経常収益
	路面復旧費	1.6	1.8	1.9	1.7	2.0	0.3	路面復旧費/経常収益
	減価償却費	36.4	35.7	33.2	33.8	34.0	0.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	12.4	10.7	9.6	9.1	8.5	△0.6	支払利息/経常収益

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、3,114億2,381万円となっており、前年度と比べると64億4,780万円増加している。これは、配水管など構築物の増加などにより固定資産が51億9,812万円増加したほか、短期貸付金の増加などにより、流動資産が12億5,107万円増加したことによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、2,146億4,376万円となっており、前年度と比べると4億3,063万円減少している。これは、企業債償還積立金の減少などにより固定負債が35億5,085万円減少したこと、企業債償還積立金の増加などにより流動負債が42億590万円増加したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が10億8,568万円減少したことによるものである。

また、資本は、967億8,004万円となっており、前年度と比べると68億7,843万円増加している。これは、一般会計からの出資金を10億9,400万円繰り入れたこと及び当年度純利益を55億7,370万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	311,423,812	100.0	304,976,011	100.0	6,447,800	2.1
固 定 資 産	289,457,643	92.9	284,259,517	93.2	5,198,126	1.8
有 形 固 定 資 産	286,771,972	92.1	281,881,730	92.4	4,890,241	1.7
無 形 固 定 資 産	1,561,513	0.5	1,464,364	0.5	97,149	6.6
投 資 そ の 他 の 資 産	1,124,157	0.4	913,422	0.3	210,735	23.1
(うち貸倒引当金)	(△20,962)	0.0	(△17,074)	0.0	(△3,887)	(22.8)
流 動 資 産	21,966,168	7.1	20,715,090	6.8	1,251,077	6.0
現 金 預 金	11,662,702	3.7	12,680,903	4.2	△1,018,200	△8.0
未 収 金	3,898,224	1.3	3,963,344	1.3	△65,119	△1.6
(うち貸倒引当金)	(△16,476)	0.0	(△17,056)	0.0	(579)	(△3.4)
貯 蔵 品	353,036	0.1	380,137	0.1	△27,100	△7.1
保 管 有 価 証 券	200,000	0.1	222,000	0.1	△22,000	△9.9
短 期 貸 付 金	4,000,000	1.3	2,000,000	0.7	2,000,000	100.0
前 払 金	1,852,072	0.6	1,468,506	0.5	383,565	26.1
未 収 収 益	131	0.0	199	0.0	△67	△34.0
繰 延 勘 定	—	—	1,403	0.0	△1,403	皆減
企 業 債 発 行 差 金	—	—	1,403	0.0	△1,403	皆減
負 債	214,643,767	68.9	215,074,404	70.5	△430,636	△0.2
固 定 負 債	152,132,681	48.9	155,683,538	51.0	△3,550,857	△2.3
企 業 債	143,018,817	45.9	143,847,968	47.2	△829,151	△0.6
企 業 債 償 還 積 立 金	2,827,130	0.9	5,004,090	1.6	△2,176,960	△43.5
リ ー ス 債 務	207,546	0.1	261,255	0.1	△53,709	△20.6
引 当 金	6,079,187	2.0	6,570,224	2.2	△491,037	△7.5
流 動 負 債	24,660,793	7.9	20,454,887	6.7	4,205,905	20.6
企 業 債	12,855,011	4.1	10,554,552	3.5	2,300,458	21.8
企 業 債 償 還 積 立 金	2,851,100	0.9	—	—	2,851,100	皆増
リ ー ス 債 務	142,090	0.0	120,871	0.0	21,219	17.6
未 払 金	5,880,302	1.9	6,868,422	2.3	△988,119	△14.4
未 払 費 用	199,413	0.1	218,679	0.1	△19,266	△8.8
前 受 金	434,144	0.1	399,179	0.1	34,964	8.8
預 り 金	1,654,716	0.5	1,630,166	0.5	24,549	1.5
預 り 有 価 証 券	200,000	0.1	222,000	0.1	△22,000	△9.9
引 当 金	444,014	0.1	441,015	0.1	2,998	0.7
繰 延 収 益	37,850,292	12.2	38,935,977	12.8	△1,085,684	△2.8
長 期 前 受 金	82,933,271	26.6	82,987,117	27.2	△53,845	△0.1
収 益 化 累 計 額	△45,082,979	△14.5	△44,051,140	△14.4	△1,031,838	2.3
資 本	96,780,044	31.1	89,901,607	29.5	6,878,436	7.7
資 本 金	85,926,892	27.6	82,417,471	27.0	3,509,421	4.3
資 本 金	85,926,892	27.6	82,417,471	27.0	3,509,421	4.3
剰 余 金	10,853,151	3.5	7,484,136	2.5	3,369,015	45.0
資 本 剰 余 金	1,714,320	0.6	1,915,585	0.6	△201,264	△10.5
利 益 剰 余 金 (△欠損金)	9,138,831	2.9	5,568,551	1.8	3,570,280	64.1
負 債 資 本 合 計	311,423,812	100.0	304,976,011	100.0	6,447,800	2.1

イ 企業債の状況

当年度は新たに127億円を発行し、105億5,455万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は21億4,544万円増加し、1,615億5,205万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は11.67年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.16ポイント下降し、1.56%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	12,979,000	12,368,000	10,010,000	12,121,000	12,700,000	579,000
企業債元金償還額	17,150,059	10,065,544	10,063,385	13,162,197	10,554,552	△2,607,645
企業債未償還残高	158,198,739	160,501,194	160,447,809	159,406,611	161,552,058	2,145,447

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費及び支払利息等を加減したことなどにより、資金が155億1,284万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が194億9,843万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還等により減少した一方で、企業債の発行や一般会計からの出資により増加したため、資金が29億6,738万円増加している。

これらの結果、当年度の資金減少額は10億1,820万円となり、資金期末残高は116億6,270万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,573,701
減価償却費	10,864,138
固定資産除却費	695,766
繰延勘定償却	1,403
引当金の減少 (△は減少)	△488,038
長期前受金戻入益	△2,101,970
受取利息	△4,816
支払利息及び企業債取扱諸費	2,708,187
固定資産売却益	△74,474
未収金の減少 (△は増加)	134,154
貯蔵品の減少 (△は増加)	27,100
未払金の増加 (△は減少)	838,630
前受金の増加 (△は減少)	37,083
預り金の増加 (△は減少)	24,549
小計	18,235,416
利息の受取額	4,884
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,727,454
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	15,512,846
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,869,713
有形固定資産の売却による収入	77,358
無形固定資産の取得による支出	△797,686
国庫補助金による収入	79,957
国庫補助金の返還による支出	△476
一般会計補助金による収入	83,915
工事負担金による収入	314,616
加入金による収入	505,648
基金の運用等による収入	210,735
基金の造成による支出	△210,735
その他資本的収入	107,950
他会計への短期貸付けの返済による収入	46,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△48,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△19,498,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,554,552
一般会計からの出資による収入	947,000
リース債務の償還による支出	△125,063
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	2,967,383
資金増加額 (又は減少額)	△1,018,200
資金期首残高	12,680,903
資金期末残高	11,662,702

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は89.1%となり、前年度に比べ12.2ポイント下降し、悪化している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は100.9%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は43.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減	算 定 式
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.6	97.0	101.1	99.9	100.9	1.0	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	42.2	42.2	41.3	42.2	43.2	1.0	(資本+繰延収益) /(負債+資本)

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその4年目としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）の4年目となる当年度は、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①配水管の更新、浄水施設等の改築更新、②水道管路の耐震化の取組、新山科浄水場第2導水トンネル整備の推進、③太陽光発電設備の利用等による環境保全の取組の推進、④料金施策の推進等お客さま満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

また、効率的・効果的な事業執行体制を構築するため、東山営業所と山科営業所を統合して東部営業所（山科区）を開設した。

さらに、平成29年度からの地域水道事業及び京北地域水道事業の水道事業への事業統合に向けて、諸課題の整理を進めた。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プランでは、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

中期経営プラン（後期）の4年目となる当年度の実績では、同プランで数値目標を掲げた水道事業に係る12項目のうち、直結式給水の増加件数をはじめ、配水管更新率、主要管路の耐震適合性管の割合等の8項目について、目標を達成した。

しかしながら、水道管路の耐震化率、道路部分の鉛製給水管の割合、鉛製給水管取替助成金制度の利用件数及び貯水槽水道管理者への戸別訪問件数の4項目については、目標に及ばなかった。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単位	平成28年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
直結式給水の増加件数	件/年	421	250	171	250
配水管更新率	%	1.1	1.1	—	1.2
主要管路の耐震適合性管の割合	%	48.5	47.9	0.6	49.5
水道管路の耐震化率	%	13.6	14.1	△0.5	15.4
道路部分の鉛製給水管の割合	%	4.2	3.2	1.0	0
鉛製給水管取替助成金制度の利用件数	件/年	24	80	△56	80
太陽光発電出力	kW	3,800	3,800	—	3,800
有収率	%	90.4	88.8	1.6	90.0
口座振替等利用率	%	82.4	82.3	0.1	82.4
貯水槽水道管理者への戸別訪問件数	件/年	2,571	3,000	△429	3,000
職員定数	名	1,255	1,272	△17	1,249
企業債残高	億円	4,823	4,869	△46	4,722

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

注2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標（ただし、職員定数については、地域水道事業等を含む。）

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、純利益は55億7,370万円となり、2年連続の黒字決算となった。

中期経営プラン（後期）の4年目となる当年度は、配水管、浄水場施設の改築更新を着実に進めるとともに、災害対策の強化に向けた取組として、主要管路における水道耐震管の布設などを行った。

また、営業所の再編に向けた取組として、既存の営業所を統合し、東部営業所（山科区）を開設するとともに、西部営業所（右京区）の開設に向けた庁舎建築を進めた。

これらの取組の結果、中期経営プラン（後期）で数値目標を定めた項目については、おおむね当年度の目標値を達成することができたが、水道管路の耐震化率等の項目については、数値目標を達成できなかった。

水需要は節水型社会の定着などにより減少傾向にあるが、当年度の有収水量は夏場の気温上昇等により微増し、有収率は老朽化した水道配水管の更新等に伴う漏水の減少等により上昇した。今後も、水需要の喚起につながる取組を推進するとともに、老朽化した水道配水管の更新を進めるなど、有収率の更なる向上に努める必要がある。

また、平成29年3月に、地下水等利用専用水道の使用者の負担の適正化を図り、将来にわたる水道施設の維持に資するため、「水道施設維持負担金制度」を創設したところであるが、企業債未償還残高が1,600億円を超える中、今後、老朽化した水道配水管の大規模な更新が必要となるなど、水道事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。

さらに、平成29年4月に、地域水道事業及び京北地域水道事業との事業統合を行ったが、両事業は一般会計からの繰出金に大きく依存していたため、これまで以上に経営効率化及び財政基盤の強化が求められている。

については、市民の暮らしを支える安全・安心な水道水を将来にわたって安定的に供給できるよう、中期経営プラン（後期）に掲げられている事業を確実に実施することに加え、平成29年3月に策定した「水道及び下水道施設等マネジメント基本計画」に基づき、中長期的な視点に立った効率的かつ効果的な施設の管理運営に努められたい。また、現在、検討が進められている平成30年度以降の新たな経営ビジョンについては、これまでの取組の効果等を十分検証し、長期にわたり持続可能な経営が実現できるものとなるよう策定されたい。

公共下水道事業

第2 公共下水道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

整備区域面積は1万5,267haで、前年度に比べ1ha増加し、人口普及率は前年度と同じく99.5%となっている。

年間有収汚水量は、1億8,157万 m^3 で、使用者数が増加したことなどから当年度は前年度に比べ58万 m^3 増加している。

なお、年間下水処理量は、3億2,194万 m^3 で、前年度に比べ887万 m^3 減少している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
							増△減	増△減率 (%)
市内総人口	人	1,468,649	1,467,219	1,465,994	1,471,737	1,469,360	△2,377	△0.2
処理区域人口	人	1,460,000	1,459,500	1,459,200	1,465,000	1,462,500	△2,500	△0.2
人口普及率	%	99.4	99.5	99.5	99.5	99.5	—	—
期末使用者数	件	738,038	741,877	748,534	754,342	759,633	5,291	0.7
事業計画区域面積	ha	15,716	15,716	15,725	15,725	15,725	—	—
整備区域面積	ha	15,249	15,251	15,261	15,266	15,267	1	0.0
年間有収汚水量 (洛西・洛南浄化センター分含む)	m^3	186,407,172	184,142,673	180,823,937	180,997,969	181,578,804	580,835	0.3
年間下水処理量 (洛西・洛南浄化センター分除く)	m^3	314,414,940	313,709,550	308,106,670	330,824,960	321,947,520	△8,877,440	△2.7
1日処理能力	m^3	1,302,000	1,255,000	1,255,000	1,305,000	1,305,000	—	—
1日平均処理量	m^3	861,410	859,480	844,130	903,890	882,048	△21,842	△2.4
施設利用率	%	66.2	68.5	67.3	69.3	67.6	△1.7	—
整備管きょ延長	m	4,078,360	4,082,182	4,088,813	4,097,622	4,103,948	6,326	0.2
幹線	m	448,566	448,633	452,454	458,004	459,475	1,471	0.3
支線	m	3,629,794	3,633,549	3,636,359	3,639,618	3,644,473	4,855	0.1

注1 人口普及率=(処理区域人口/市内総人口)×100

2 施設利用率=(1日平均処理量/1日処理能力)×100

3 支線には側溝の延長を含まない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である公共下水道事業収益は予算額523億7,900万円に対して決算額524億3,537万円で、収入率は100.1%となっている。

収益的支出である公共下水道事業費用は予算額483億3,500万円に対して決算額477億4,598万円で、執行率は98.8%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
公共下水道事業収益	52,379,000	100.0	52,435,377	100.0	56,377	100.1
事業収益	44,253,879	84.5	44,449,224	84.8	195,345	100.4
事業外収益	8,125,121	15.5	7,986,152	15.2	△138,968	98.3
公共下水道事業費用	48,335,000	100.0	47,745,989	100.0	△589,010	98.8
事業費用	40,708,037	84.2	40,307,306	84.4	△400,730	99.0
事業外費用	7,376,963	15.3	7,189,043	15.1	△187,919	97.5
特別損失	250,000	0.5	249,639	0.5	△360	99.9

イ 資本的収支

資本的収入は予算額263億6,777万円に対して決算額210億4,381万円で、収入率は79.8%となっている。これは、主として建設改良費の翌年度繰越しに伴う企業債及び国庫補助金の減少によるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が141億6,700万円で資本的収入の67.3%を占めている。また、臨時財政特例債元金分出資金等の一般会計からの出資金が12億1,993万円で資本的収入の5.8%を占め、国庫補助金が51億6,570万円で資本的収入の24.5%を占めている。

資本的支出は予算額486億9,573万円に対して決算額432億6,782万円で、執行率は88.9%となっている。これは、主として建設改良費のうち40億3,462万円を翌年度に繰り越したことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が205億2,462万円で資本的支出の47.4%を占めている。内訳は、管きょ建設事業として伏見第3導水きょ公共下水道工事の8億7,285万円、経年管老朽化対策公共下水道工事の7億6,959万円、終末処理場建設事業として鳥羽水環境保全センター汚泥濃縮・消化タンク築造工事の12億5,904万円等となっている。また、企業債償還金が225億4,095万円で資本的支出の52.1%を占めており、企業債の元金償還及び償還積立金に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額222億2,401万円については、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位:千円, %)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	26,367,773	100.0	21,043,813	100.0	△5,323,960	79.8
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	26,340,685	99.9	21,042,603	100.0	△5,298,082	79.9
企 業 債	17,209,000	65.3	14,167,000	67.3	△3,042,000	82.3
出 資 金	2,557,738	9.7	1,219,937	5.8	△1,337,800	47.7
国 庫 補 助 金	6,115,783	23.2	5,165,709	24.5	△950,073	84.5
工 事 負 担 金	230,383	0.9	272,184	1.3	41,801	118.1
そ の 他 資 本 的 収 入	227,781	0.9	217,772	1.0	△10,008	95.6
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 収 入	27,088	0.1	1,210	0.0	△25,878	4.5
貸 付 金 回 収 金	13,888	0.1	810	0.0	△13,078	5.8
他 会 計 借 入 金	13,200	0.1	400	0.0	△12,800	3.0
資 本 的 支 出	48,695,732	100.0	43,267,827	100.0	△5,427,905	88.9
公 共 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	48,668,644	99.9	43,265,472	100.0	△5,403,172	88.9
建 設 改 良 費	24,591,334	50.5	20,524,622	47.4	△4,066,712	83.5
企 業 債 償 還 金	23,877,310	49.0	22,540,950	52.1	△1,336,359	94.4
投 資	200,000	0.4	199,900	0.5	△100	100.0
水 洗 便 所 築 造 工 事 資 金 貸 付 事 業 資 本 的 支 出	27,088	0.1	2,355	0.0	△24,733	8.7
貸 付 金	25,988	0.1	1,515	0.0	△24,473	5.8
他 会 計 借 入 金 償 還 金	1,100	0.0	840	0.0	△260	76.4

資本的収入(21,043,813千円)－資本的支出(43,267,827千円)＝資本的収支不足額(△22,224,014千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位:千円)

区 分	内 容	
管 き よ 建 設 事 業	伏見第3導水きよ公共下水道工事	872,856
	経年管老朽化対策公共下水道工事	769,595
	山科川13-1号雨水幹線公共下水道工事	754,234
	管路地震対策公共下水道工事	695,443
	花見小路幹線公共下水道工事	418,203
	新川6号幹線公共下水道工事	414,545
	朱雀北幹線公共下水道工事	189,420
	山科三条雨水幹線公共下水道工事	94,243
ポ ン プ 場 建 設 事 業	マンホールポンプ場テレメータ装置更新工事	99,961
	久世ポンプ場監視制御設備更新工事	83,301
終 末 処 理 場 建 設 事 業	鳥羽水環境保全センター 汚泥濃縮・消化タンク築造工事	1,259,043
	伏見水環境保全センター 合流系最初ちんでん池築造工事	1,127,553
	鳥羽水環境保全センター 汚泥消化タンク機械設備工事	1,098,517
	伏見水環境保全センター 高速ろ過機械設備工事	724,013
	伏見水環境保全センター 分流系反応タンク機械設備工事	267,896
	伏見水環境保全センター 分流系最終ちんでん池電気設備工事	253,118
	鳥羽水環境保全センター 水処理第2課監視制御設備工事	221,266

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から雨水処理負担金など199億8,441万円、その他の会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金など3億9,920万円、特定環境保全公共下水道特別会計から事務経費等の負担金1億1,081万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から臨時財政特例債元金分出资金など12億1,993万円、その他会計からは、水道事業特別会計から浄水場排水処理負担金312万円、特定環境保全公共下水道特別会計から統合関連経費1,453万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で212億435万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に40億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に40億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項	目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
収益的収入への繰入額	一般会計	19,984,416	38.1	20,415,245	38.6	△430,829	△2.1
	その他の会計	510,014	1.0	508,441	1.0	1,573	0.3
	合計	20,494,430	39.1	20,923,687	39.5	△429,256	△2.1
資本的収入への繰入額	一般会計	1,219,937	5.8	2,289,469	10.4	△1,069,531	△46.7
	その他の会計	17,659	0.1	73,158	0.3	△55,498	△75.9
	合計	1,237,596	5.9	2,362,627	10.7	△1,125,030	△47.6

注 構成比＝(繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額)×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、506億579万円となっており、前年度と比べると5億1,870万円減少している。これは、事業収益が他会計負担金の減少などにより3億2,212万円減少したほか、事業外収益が長期前受金戻入益の減少などにより1億9,658万円減少したことによるものである。

総費用は、459億1,640万円となっており、前年度と比べると4億7,633万円減少している。これは、下水処理費及び減価償却費が減少したことなどにより事業費用が1億7,472万円減少したほか、支払利息が減少したことなどにより事業外費用が5億5,124万円減少したこと、土地の売却による特別損失が2億4,963万円生じたことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	50,605,795	100.0	51,124,505	100.0	△518,709	△1.0
事 業 収 益	42,620,187	84.2	42,942,316	84.0	△322,128	△0.8
下水道使用料	22,227,682	43.9	22,139,492	43.3	88,190	0.4
他会計負担金	19,807,148	39.1	20,229,911	39.6	△422,763	△2.1
その他事業収益	585,356	1.2	572,911	1.1	12,444	2.2
事 業 外 収 益	7,985,607	15.8	8,182,189	16.0	△196,581	△2.4
受 取 利 息	6,065	0.0	22,678	0.0	△16,613	△73.3
他会計負担金	165,975	0.3	180,642	0.4	△14,667	△8.1
他会計補助金	7,094	0.0	—	—	7,094	皆増
国庫補助金	4,868	0.0	3,622	0.0	1,246	34.4
府補助金	1,279	0.0	1,252	0.0	26	2.1
長期前受金戻入益	7,741,528	15.3	7,895,839	15.4	△154,310	△2.0
雑 収 益	58,796	0.1	78,154	0.2	△19,357	△24.8
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 費 用	45,916,407	100.0	46,392,742	100.0	△476,334	△1.0
事 業 費 用	39,632,208	86.3	39,806,937	85.8	△174,728	△0.4
下水道維持費	2,301,671	5.0	2,261,081	4.9	40,589	1.8
下水処理費	7,876,526	17.2	8,004,517	17.3	△127,990	△1.6
業 務 費	1,242,403	2.7	1,267,446	2.7	△25,042	△2.0
水洗便所 普及対策費	151,326	0.3	153,006	0.3	△1,680	△1.1
総 係 費	994,146	2.2	948,728	2.0	45,418	4.8
減価償却費	26,526,782	57.8	26,580,926	57.3	△54,143	△0.2
資産減耗費	539,351	1.2	591,230	1.3	△51,879	△8.8
事業外費用	6,034,559	13.1	6,585,805	14.2	△551,245	△8.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,821,103	12.7	6,370,573	13.7	△549,470	△8.6
繰延勘定償却	3,181	0.0	3,671	0.0	△489	△13.3
雑 支 出	210,274	0.5	211,560	0.5	△1,286	△0.6
特 別 損 失	249,639	0.5	—	—	249,639	皆増
経 常 損 益	4,939,027		4,731,762		207,264	4.4
特 別 損 益 (特別利益－特別損失)	△249,639		—		△249,639	皆減
当 年 度 純 損 益 (経常損益＋特別損益)	4,689,387		4,731,762		△42,374	△0.9

注 経常損益＝(事業収益＋事業外収益)－(事業費用＋事業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、事業損益において29億8,797万円の事業利益が生じ、前年度に比べて1億4,739万円減少している。また、事業外損益において19億5,104万円の事業外利益が生じ、前年度に比べて3億5,466万円増加している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、46億8,938万円の純利益が生じ、7年連続の黒字決算となった。これにその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は84億8,430万円となり、減債積立金として37億6,960万円、資本金として47億1,470万円を処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						増△減	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	44,910,527	43,972,323	51,453,024	51,124,505	50,605,795	△518,709	△1.0
(1) 事業収益	44,469,811	43,661,508	42,919,102	42,942,316	42,620,187	△322,128	△0.8
(2) 事業外収益	440,716	310,815	8,191,658	8,182,189	7,985,607	△196,581	△2.4
(3) 特別利益	—	—	342,263	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	41,475,586	39,948,507	50,323,640	46,392,742	45,916,407	△476,334	△1.0
(4) 事業費用	32,570,100	32,587,681	39,465,843	39,806,937	39,632,208	△174,728	△0.4
(5) 事業外費用	8,905,486	7,360,825	6,991,098	6,585,805	6,034,559	△551,245	△8.4
(6) 特別損失	—	—	3,866,698	—	249,639	249,639	皆増
3 事業損益 (1)-(4)	11,899,710	11,073,826	3,453,258	3,135,378	2,987,979	△147,399	△4.7
4 事業外損益 (2)-(5)	△8,464,770	△7,050,010	1,200,559	1,596,383	1,951,047	354,664	22.2
5 経常損益 3 + 4	3,434,940	4,023,816	4,653,818	4,731,762	4,939,027	207,264	4.4
6 特別損益 (3)-(6)	—	—	△3,524,434	—	△249,639	△249,639	皆減
7 当年度純損益 5 + 6	3,434,940	4,023,816	1,129,383	4,731,762	4,689,387	△42,374	△0.9
8 前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	28,545,105	1,129,383	3,794,916	2,665,532	236.0
10 当年度未処分利益剰余金 7+8+9 (△未処理欠損金)	3,434,940	4,023,816	29,674,489	5,861,145	8,484,303	2,623,158	44.8
11 利益剰余金処分量	3,434,940	4,023,816	29,674,489	5,861,145	8,484,303	2,623,158	44.8
12 翌年度繰越利益剰余金 10 - 11 (△繰越欠損金)	—	—	—	—	—	—	—

注 平成28年度の利益剰余金処分量及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

公共下水道事業の収支構造の特徴は、下水道使用料収入のほか、雨水処理負担金が一般会計から繰り入れられ、総収益の大きな部分を占める一方、総費用のうち、減価償却費及び企業債の支払利息の占める割合が高く、事業活動を営むうえで資本設備への依存度が高い事業といえる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率は110.2%となり、前年度と同率となっている。

また、経常収益率は110.8%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、事業収益率は107.5%となり、前年度に比べ0.4ポイント下降している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、動力費及び支払利息は下降しているが、人件費、委託料、修繕費及び減価償却費は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：％，ポイント)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減	算 定 式	
総収益率	108.3	110.1	102.2	110.2	110.2	—	総収益/総費用	
経常収益率	108.3	110.1	110.0	110.2	110.8	0.6	経常収益/経常費用	
事業収益率	136.5	134.0	108.7	107.9	107.5	△0.4	事業収益/事業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	10.6	10.2	7.9	8.0	8.1	0.1	人件費/経常収益
	委 託 料	6.4	6.1	5.6	5.7	5.9	0.2	委託料/経常収益
	修 繕 費	1.6	1.7	1.1	1.1	1.3	0.2	修繕費/経常収益
	動 力 費	2.8	3.4	3.0	3.0	2.5	△0.5	動力費/経常収益
	減 価 償 却 費	42.8	44.3	51.6	52.0	52.4	0.4	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	19.1	16.3	13.3	12.5	11.5	△1.0	支払利息/経常収益

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、7,286億4,199万円となっており、前年度と比べると53億2,708万円減少している。これは、構築物の減価償却等により固定資産が76億1,813万円減少したほか、現金預金の増加などにより流動資産が22億9,422万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、4,974億3,386万円となっており、前年度と比べると112億3,930万円減少している。これは、企業債の減少などにより固定負債が143億1,861万円、長期前受金の収益化により繰延収益が21億2,457万円、それぞれ減少したほか、流動負債が企業債の増加などにより52億388万円増加したことによるものである。

また、資本は、2,312億813万円となっており、前年度と比べると59億1,221万円増加している。これは、一般会計からの出資金を12億1,993万円繰り入れたこと及び当年度純利益を46億8,938万円計上したことなどによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	728,641,997	100.0	733,969,085	100.0	△5,327,087	△0.7
固 定 資 産	699,717,724	96.0	707,335,855	96.4	△7,618,131	△1.1
有 形 固 定 資 産	693,514,952	95.2	701,406,624	95.6	△7,891,671	△1.1
無 形 固 定 資 産	5,963,646	0.8	5,890,711	0.8	72,935	1.2
投資その他の資産	239,125	0.0	38,520	0.0	200,605	520.8
(うち貸倒引当金)	(△24,133)	(0.0)	(△28,426)	(0.0)	(4,292)	△15.1
流 動 資 産	28,924,273	4.0	26,630,047	3.6	2,294,225	8.6
現 金 預 金	20,628,812	2.8	17,197,992	2.3	3,430,820	19.9
未 収 金	3,048,383	0.4	3,359,618	0.5	△311,234	△9.3
(うち貸倒引当金)	(△28,030)	(0.0)	(△26,161)	(0.0)	(△1,868)	(7.1)
貯 蔵 品	12,859	0.0	15,234	0.0	△2,374	△15.6
保管有価証券	195,000	0.0	395,000	0.1	△200,000	△50.6
短期貸付金	4,000,000	0.5	4,000,000	0.5	—	—
前 払 金	1,038,999	0.1	1,662,040	0.2	△623,040	△37.5
未 収 収 益	217	0.0	161	0.0	55	34.4
繰 延 勘 定	—	—	3,181	0.0	△3,181	皆減
企業債発行差金	—	—	3,181	0.0	△3,181	皆減
負 債	497,433,860	68.3	508,673,162	69.3	△11,239,301	△2.2
固 定 負 債	290,151,976	39.8	304,470,590	41.5	△14,318,613	△4.7
企 業 債	275,214,056	37.8	287,568,875	39.2	△12,354,818	△4.3
企業債償還積立金	11,712,368	1.6	13,557,154	1.8	△1,844,786	△13.6
他会計借入金	—	—	440	0.0	△440	皆減
リ ー ス 債 務	81,557	0.0	71,437	0.0	10,120	14.2
引 当 金	3,143,994	0.4	3,272,682	0.4	△128,688	△3.9
流 動 負 債	39,303,479	5.4	34,099,595	4.6	5,203,884	15.3
企 業 債	26,190,222	3.6	22,209,354	3.0	3,980,867	17.9
企業債償還積立金	2,176,382	0.3	1,883,348	0.3	293,034	15.6
リ ー ス 債 務	55,835	0.0	41,385	0.0	14,450	34.9
未 払 金	9,476,552	1.3	8,368,503	1.1	1,108,048	13.2
未 払 費 用	332,279	0.0	368,613	0.1	△36,334	△9.9
前 受 金	439,705	0.1	405,300	0.1	34,404	8.5
預 り 金	98,062	0.0	96,298	0.0	1,764	1.8
預 り 有 価 証 券	195,000	0.0	395,000	0.1	△200,000	△50.6
引 当 金	339,439	0.0	331,791	0.0	7,648	2.3
繰 延 収 益	167,978,403	23.1	170,102,976	23.2	△2,124,572	△1.2
長 期 前 受 金	357,384,074	49.0	353,345,368	48.1	4,038,706	1.1
収 益 化 累 計 額	△189,405,670	△26.0	△183,242,391	△25.0	△6,163,279	3.4
資 本	231,208,137	31.7	225,295,922	30.7	5,912,214	2.6
資 本 金	214,749,144	29.5	211,462,977	28.8	3,286,167	1.6
資 本 金	214,749,144	29.5	211,462,977	28.8	3,286,167	1.6
剰 余 金	16,458,992	2.3	13,832,945	1.9	2,626,046	19.0
資 本 剰 余 金	7,974,688	1.1	7,971,799	1.1	2,888	0.0
利益剰余金(△欠損金)	8,484,303	1.2	5,861,145	0.8	2,623,158	44.8
負 債 資 本 合 計	728,641,997	100.0	733,969,085	100.0	△5,327,087	△0.7

イ 企業債の状況

当年度は新たに141億6,700万円を発行し、240億9,270万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は99億2,570万円減少し、3,152億9,302万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は12.09年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.11ポイント下降し、1.73%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度
						増△減額
企業債発行額	43,572,000	15,925,000	13,921,000	14,988,000	14,167,000	△821,000
企業債元金償還額	55,189,915	28,583,862	25,074,010	30,369,332	24,092,702	△6,276,629
企業債未償還残高	364,411,936	351,753,074	340,600,064	325,218,731	315,293,029	△9,925,702

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に現金収入を伴わない長期前受金戻入益や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が244億4,430万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が122億6,399万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により、資金が87億4,948万円減少している。

これらの結果、当年度の資金増加額は34億3,082万円となり、資金期末残高は206億2,881万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算

(単位:千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,689,387
減価償却費	26,526,782
固定資産除却費	539,351
繰延勘定償却	3,181
引当金の減少 (△は減少)	△121,040
長期前受金戻入益	△7,741,528
受取利息	△6,065
支払利息及び企業債取扱諸費	5,821,103
固定資産売却損	249,639
未収金の減少 (△は増加)	252,177
貯蔵品の減少 (△は増加)	2,374
未払金の増加 (△は減少)	78,599
預り金の増加 (△は減少)	1,764
小計	30,295,728
利息の受取額	6,009
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△5,857,437
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	24,444,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,334,288
有形固定資産の売却による収入	199,948
無形固定資産の取得による支出	△423,732
国庫補助金による収入	5,165,709
工事負担金による収入	252,307
基金の造成による支出	△199,900
その他資本的収入	76,847
水洗便所築造工事資金貸付けの返済等による収入	1,471
水洗便所築造工事資金貸付け等による支出	△2,355
他会計への短期貸付けの返済による収入	42,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△42,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△12,263,992
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,167,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△24,092,702
一般会計からの出資による収入	1,218,124
リース債務の償還による支出	△41,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△8,749,487
資金増加額 (又は減少額)	3,430,820
資金期首残高	17,197,992
資金期末残高	20,628,812

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は73.6%となり、前年度に比べ4.5ポイント下降し、悪化している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は101.5%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は54.8%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：％，ポイント)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 定 式	
						対前年度 増△減	
流 動 比 率	317.1	369.2	75.8	78.1	73.6	△4.5	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.8	97.6	101.4	101.1	101.5	0.4	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	58.5	59.8	52.4	53.9	54.8	0.9	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成25年度以前の数値は、平成26年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

ア 「京（みやこ）の水ビジョン」等の推進

上下水道局では、平成20年度から平成29年度までの10箇年の経営戦略として、事業の基本理念や取り組むべき課題及び目標をまとめた「京（みやこ）の水ビジョン」（以下「水ビジョン」という。）を策定し、その前期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2008－2012）」に基づき事業を進め、経営効率化及び財政健全化に取り組んできた。

平成25年3月には、平成25年度以降の水ビジョン後期5箇年の実施計画である「京都市上下水道事業中期経営プラン（2013－2017）」（以下「中期経営プラン（後期）」という。）を策定した。中期経営プラン（後期）では、水需要動向の一層の厳しさや施設の老朽化の更なる進行など、今日の事業課題に対応するとともに、水ビジョンに掲げた施策目標の実現を目指し、市民の暮らしを支える安全・安心な上下水道の整備と持続可能な上下水道サービスの提供に向けた経営基盤の強化を目標として掲げ、当年度はその4年目としての取組を行った。

なお、水ビジョン等の推進に当たっては、毎年度、「京都市上下水道局運営方針」（以下「運営方針」という。）等を策定し、施策目標の実現に向けた取組を行っている。

イ 当年度の取組状況

中期経営プラン（後期）については、水ビジョンに掲げた5つの施策目標に対応する主な取組として、①下水道管路・施設の改築更新及び施設規模の適正化の推進、②下水道管路・施設の耐震化をはじめとする災害対策の推進、③下水の高度処理の推進、合流式下水道の改善及び下水汚泥の有効利用等による環境保全の推進、④料金施策の推進等、お客さま満足度の向上、⑤経営の効率化等による経営基盤の強化を実施した。

さらに、平成29年度からの特定環境保全公共下水道事業の公共下水道事業への経営統合に向けて、諸課題の整理を進めた。

ウ 中期経営プラン（後期）の数値目標に対する実績

水ビジョンでは、5つの施策目標を達成するため、22の重点推進施策を設定し、中期経営プランでは、個々の重点推進施策ごとにそれらを進めていくための具体的な93の取組項目を定めている。

このうち、目標を数値化できる21項目について、中期経営プラン（後期）で平成29年度の数値目標を掲げている。また、数値目標を掲げた事業の着実な推進を図るため、運営方針等にも具体的な数値目標を掲げて取組を進めている。

当年度は、中期経営プラン（後期）の4年目であり、同プランで数値目標を定めた項目について実績値と比較すると、公共下水道事業に係る12項目について当年度の目標をすべて達成した。

(表13) 中期経営プランの数値目標に対する実績の状況

業 務 指 標	単 位	平成28年度			平成29年度
		実績	目標	比較	目標
下水道管路調査・改善率	%	0.7	0.7	—	0.7
下水道管路地震対策率	%	82.6	81.9	0.7	87.7
下水道施設(建築)の耐震化率	%	83.9	83.9	—	83.9
雨水整備率(10年確率降雨対応)	%	23.6	23.6	—	28.0
高度処理人口普及率	%	53.2	52.1	1.1	53.2
合流式下水道改善率	%	63.1	61.7	1.4	66.2
雨水吐改善率	%	100.0	99.1	0.9	100.0
下水道人口普及率	%	99.5	99.5	—	99.5
太陽光発電出力	KW	3,800	3,800	—	3,800
口座振替等利用率	%	82.4	82.3	0.1	82.4
職員定数	名	1,255	1,272	△17	1,249
企業債残高	億円	4,823	4,869	△46	4,700

注1 平成29年度の目標は中期経営プラン（後期）の計画最終年度の目標

2 太陽光発電出力、口座振替等利用率、職員定数及び企業債残高については、水道事業及び公共下水道事業に関する指標（ただし、職員定数については、地域水道事業等を含む。）

3 事業運営に対する意見

当年度決算においては、土地の売却による特別損失を2億4,963万円計上したものの、下水道使用料収入が夏場の気温の上昇等による有収汚水量の増加により2年連続で増加したほか、支払利息等が減少したことなどにより、7年連続の黒字決算となる46億8,938万円の純利益を確保することができた。

また、中期経営プラン（後期）に掲げた数値目標についても、前年度に引き続き、すべての項目で達成することができた。

職員定数の削減等の取組や企業債未償還残高の減少等の費用削減の効果により、経営状況は堅調に推移しているように見受けられる。しかし、企業債未償還残高は、一般会計で負担するものも含めると、3,100億円を超えており、また、下水道使用料収入は、節水型社会の定着による水需要の減少により、引き続き、減少が見込まれている。そうした中、社会的影響度の高い重要な下水道管路の耐震性向上や雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線等の整備による浸水対策が求められていることに加え、今後、老朽化した下水道管路施設の大規模な更新も必要となる。さらに、平成29年4月には、特定環境保全公共下水道事業との経営統合を行っており、これまで以上に経営効率化と財政基盤の強化が求められている。

については、限られた経営資源を効果的に活用し、市民の暮らしを支える安全・安心で持続可能なサービスを確実に提供できるよう、中期経営プラン（後期）に掲げられている事業を確実に実施することに加え、平成29年3月に策定した「水道及び下水道施設等マネジメント基本計画」に基づき、中長期的な視点に立った効率的かつ効果的な施設の管理運営に努められたい。また、現在、検討が進められている平成30年度以降の新たな経営ビジョンについては、これまでの取組の効果等を十分検証し、長期にわたり持続可能な経営が実現できるものとなるよう策定されたい。

自動車運送事業

第3 自動車運送事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

走行キロ数は、3,160万6,554kmで前年度に比べ38万3,123km増加している。

また、旅客数は、1億3,233万3,998人で前年度に比べ315万9,398人増加している。このうち、定期は3,157万7,757人で前年度に比べ96万5,630人増加し、定期外は7,391万5,336人で前年度に比べ228万572人増加している。結果、定期と定期外を合わせた旅客数は、1億549万3,093人となり、前年度に比べ324万6,202人の増加となっている。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、2,684万905人で、前年度に比べ8万6,804人減少している。1日当たりの旅客数は36万2,559人で、前年度に比べ9,623人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
								増△減	増△減率(%)
営	業 日 数	日	365	365	365	366	365	△ 1	△0.3
営	業 キ ロ 数	km	307.2	310.5	311.9	314.2	314.2	—	—
在	籍 車 両 数	両	764	788	794	804	808	4	0.5
使	用 車 両 数 (1 日 平 均)	両	246,006 (674)	246,425 (675)	256,502 (703)	259,339 (709)	265,437 (727)	6,098 (18)	2.4 (2.5)
走	行 キ ロ 数 (1 日 平 均)	km	29,569,280 (81,012)	29,618,065 (81,145)	30,761,055 (84,277)	31,223,431 (85,310)	31,606,554 (86,593)	383,123 (1,283)	1.2 (1.5)
旅 客 数	定 期	人	26,773,562	27,474,108	30,172,975	30,612,127	31,577,757	965,630	3.2
	定 期 外	人	63,673,402	64,502,223	67,391,046	71,634,764	73,915,336	2,280,572	3.2
	そ の 他	人	26,814,552	26,851,290	26,852,820	26,927,709	26,840,905	△86,804	△0.3
	合 計 (1 日 平 均)	人	117,261,516 (321,265)	118,827,621 (325,555)	124,416,841 (340,868)	129,174,600 (352,936)	132,333,998 (362,559)	3,159,398 (9,623)	2.4 (2.7)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である自動車運送事業収益は予算額217億7,500万円に対して決算額225億1,250万円で、収入率は103.4%となっている。

収益的支出である自動車運送事業費用は予算額211億9,200万円に対して決算額196億4,726万円で、執行率は92.7%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
自動車運送事業収益	21,775,000	100.0	22,512,507	100.0	737,507	103.4
営 業 収 益	21,583,703	99.1	22,286,319	99.0	702,616	103.3
営 業 外 収 益	191,297	0.9	226,188	1.0	34,891	118.2
自動車運送事業費用	21,192,000	100.0	19,647,262	100.0	△1,544,737	92.7
営 業 費 用	20,485,015	96.7	18,990,283	96.7	△1,494,731	92.7
営 業 外 費 用	656,985	3.1	656,979	3.3	△5	100.0
予 備 費	50,000	0.2	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額10億100万円に対して決算額5億8,050万円で、収入率は58.0%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が4億8,100万円で資本的収入の82.9%を占めている。

資本的支出は予算額42億8,800万円に対して決算額36億848万円で、執行率は84.2%となっている。主な区分別の決算状況では、建設改良費が23億5,968万円で資本的支出の65.4%を占めており、内訳はバス車両新造の9億2,318万円、I C O C A 定期券及びI Cカードによる乗継割引サービス導入の6億3,533万円等となっている。また、企業債償還金は、12億4,880万円で資本的支出の34.6%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額30億2,797万円については、当年度分損益勘定留保資金等により補填している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	1,001,000	100.0	580,504	100.0	△420,495	58.0
企 業 債	775,000	77.4	481,000	82.9	△294,000	62.1
固定資産売却代金	23,000	2.3	22,878	3.9	△121	99.5
補 助 金	195,787	19.6	53,259	9.2	△142,528	27.2
工 事 負 担 金	6,645	0.7	20,532	3.5	13,887	309.0
その他資本収入	568	0.1	2,835	0.5	2,267	499.1
資 本 的 支 出	4,288,000	100.0	3,608,484	100.0	△679,515	84.2
建 設 改 良 費	2,989,195	69.7	2,359,680	65.4	△629,514	78.9
企 業 債 償 還 金	1,248,805	29.1	1,248,804	34.6	0	100.0
予 備 費	50,000	1.2	—	—	△50,000	—

資本的収入(580,504千円)－資本的支出(3,608,484千円)＝資本的収支不足額(△3,027,979千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	バス車両(新造大型ノンステップバス 43両)	923,181
	IC定期券及びICカードによる乗継割引サービス導入	635,332
	バス運行総合システム(実績系)サーバー更新	156,600
	錦林出張所・横大路営業所高圧受電設備他更新工事	113,946
	バス接近表示器設置	80,359
	バス停上屋整備	60,106

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金41億5,841万円など41億5,887万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から320万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計からバス利用促進等総合対策事業補助金785万円を繰り入れている。

一般会計からは収益的収入及び資本的収入合計で41億6,673万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、最大時で高速鉄道事業特別会計に75億円の短期貸付を行い、期末残高では同会計に68億円の短期貸付を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,158,877	18.5	4,265,281	19.4	△106,404	△2.5
	その他の会計	3,203	0.0	3,029	0.0	174	5.8
	合計	4,162,081	18.5	4,268,311	19.4	△106,229	△2.5
資本的収入への繰入額	一般会計	7,855	1.4	78,179	6.2	△70,324	△90.0
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	7,855	1.4	78,179	6.2	△70,324	△90.0

注 構成比＝（繰入額／収益的収入合計額又は資本的収入合計額）×100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、212億795万円となっており、前年度と比べると4億3,038万円増加している。これは、一般路線旅客運送収益の増加などにより営業収益が5億7,666万円増加したことなどによるものである。

総費用は、185億2,098万円となっており、前年度と比べると1億2,442万円増加している。これは、運輸管理費が増加したことなどにより営業費用が1億1,818万円増加したことなどによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	21,207,959	100.0	20,777,576	100.0	430,382	2.1
営 業 収 益	20,982,925	98.9	20,406,260	98.2	576,665	2.8
運 送 収 益	19,955,355	94.1	19,406,143	93.4	549,211	2.8
運 送 雑 収 益	1,027,570	4.8	1,000,116	4.8	27,453	2.7
営 業 外 収 益	225,033	1.1	371,316	1.8	△146,282	△39.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	426	0.0	4,985	0.0	△4,559	△91.5
他 会 計 補 助 金	460	0.0	104,305	0.5	△103,844	△99.6
府 補 助 金	9,887	0.0	9,853	0.0	34	0.3
長 期 前 受 金 戻 入	182,974	0.9	216,335	1.0	△33,361	△15.4
雑 収 益	31,285	0.1	35,836	0.2	△4,551	△12.7
総 費 用	18,520,980	100.0	18,396,559	100.0	124,421	0.7
営 業 費 用	18,301,155	98.8	18,182,972	98.8	118,183	0.6
構 築 物 保 存 費	187,846	1.0	213,034	1.2	△25,187	△11.8
車 両 保 存 費	1,540,118	8.3	1,622,009	8.8	△81,890	△5.0
運 転 費	7,968,837	43.0	7,834,783	42.6	134,054	1.7
運 輸 管 理 費	6,567,211	35.5	6,426,063	34.9	141,148	2.2
一 般 管 理 費	588,703	3.2	624,505	3.4	△35,801	△5.7
減 価 償 却 費	1,448,437	7.8	1,462,575	8.0	△14,138	△1.0
営 業 外 費 用	219,824	1.2	213,587	1.2	6,237	2.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,083	0.2	48,902	0.3	△5,819	△11.9
雑 支 出	176,741	1.0	164,684	0.9	12,056	7.3
経 常 損 益	2,686,978		2,381,016		305,961	12.9
当 年 度 純 損 益	2,686,978		2,381,016		305,961	12.9

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において26億8,176万円の営業利益が生じ、前年度に比べて4億5,848万円増加している。また、営業外損益において、520万円の営業外利益が生じ、前年度に比べて1億5,252万円減少している。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、26億8,697万円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は61億2,585万円となり、10億5,785万円を建設改良積立金として処分することとしている。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	19,658,998	19,689,096	20,051,171	20,777,576	21,207,959	430,382	2.1
(1) 営 業 収 益	18,821,671	18,916,248	19,655,888	20,406,260	20,982,925	576,665	2.8
(2) 営 業 外 収 益	824,852	664,571	395,283	371,316	225,033	△146,282	△39.4
(3) 特 別 利 益	12,474	108,276	—	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	17,045,588	16,833,662	21,552,589	18,396,559	18,520,980	124,421	0.7
(4) 営 業 費 用	16,831,644	16,633,988	17,399,687	18,182,972	18,301,155	118,183	0.6
(5) 営 業 外 費 用	213,944	199,674	245,197	213,587	219,824	6,237	2.9
(6) 特 別 損 失	—	—	3,907,704	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	1,990,027	2,282,260	2,256,200	2,223,288	2,681,769	458,481	20.6
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	610,908	464,897	150,086	157,728	5,208	△152,520	△96.7
5 経 常 損 益 3 + 4	2,600,935	2,747,157	2,406,286	2,381,016	2,686,978	305,961	12.9
6 特 別 損 益 (3) - (6)	12,474	108,276	△3,907,704	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	2,613,409	2,855,433	△1,501,417	2,381,016	2,686,978	305,961	12.9
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△3,648,261	△1,034,851	1,820,582	1,057,858	3,438,875	2,381,016	225.1
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	738,693	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△1,034,851	1,820,582	1,057,858	3,438,875	6,125,853	2,686,978	78.1
11 利益剰余金処分額	—	—	—	—	1,057,858	1,057,858	皆増
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10 - 11	△1,034,851	1,820,582	1,057,858	3,438,875	5,067,995	1,629,119	47.4

注 平成28年度の利益剰余金処分額及び翌年度繰越利益剰余金は、市会の議決により確定する。

イ 収益性等から見た経営成績

自動車運送事業の収支構造の特徴は、運送収益が総収益の大部分を占める一方、総費用のうち人件費等の固定費用の割合が高い事業とすることができる。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は114.5%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。営業収益率は114.7%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、車両修繕費、自動車燃料費、減価償却費は下降しているが、人件費、委託料は上昇している。

(表8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減	算 定 式
総 収 益 率		115.3	117.0	93.0	112.9	114.5	1.6	総収益/総費用
経 常 収 益 率		115.3	116.3	113.6	112.9	114.5	1.6	経常収益/経常費用
営 業 収 益 率		111.8	113.7	113.0	112.2	114.7	2.5	営業収益/営業費用
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	37.9	34.9	34.2	34.6	35.0	0.4	人件費/経常収益
	車 両 修 繕 費	2.0	3.4	3.0	4.1	3.6	△0.5	車両修繕費/ 経常収益
	自 動 車 燃 料 費	7.2	7.9	7.9	5.9	5.2	△0.7	自動車燃料費/ 経常収益
	委 託 料	26.4	26.2	27.5	27.2	27.3	0.1	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	4.7	4.5	6.2	7.0	6.8	△0.2	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	—	支払利息/経常収益

注 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、314億6,621万円となっており、前年度と比べると24億5,727万円増加している。これは、貸付金の増加などにより流動資産が18億2,668万円増加したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、157億5,908万円となっており、前年度と比べると2億2,970万円減少している。これは、流動負債である未払金が5億4,635万円増加する一方、企業債の減少などにより固定負債が8億9,916万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、157億712万円となっており、前年度と比べると26億8,697万円増加している。これは、当年度純利益を26億8,697万円計上したことによるものである。

なお、流動資産から流動負債を差し引き、流動負債に含まれる企業債等を調整した地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）で定める資金の不足額はないため、前年度に引き続き資金不足比率は発生していない。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	31,466,210	100.0	29,008,934	100.0	2,457,276	8.5
固 定 資 産	22,832,328	72.6	22,201,735	76.5	630,593	2.8
有 形 固 定 資 産	22,549,821	71.7	22,166,725	76.4	383,095	1.7
無 形 固 定 資 産	73,854	0.2	19,470	0.1	54,384	279.3
建 設 仮 勘 定	197,652	0.6	4,539	0.0	193,112	著増
投 資 そ の 他 の 資 産	11,000	0.0	11,000	0.0	—	—
流 動 資 産	8,633,881	27.4	6,807,198	23.5	1,826,683	26.8
現 金 預 金	153,906	0.5	158,734	0.5	△4,827	△3.0
未 収 金	1,573,538	5.0	1,567,123	5.4	6,415	0.4
貯 蔵 品	106,436	0.3	81,340	0.3	25,095	30.9
貸 付 金	6,800,000	21.6	5,000,000	17.2	1,800,000	36.0
負 債	15,759,089	50.1	15,988,791	55.1	△229,701	△1.4
固 定 負 債	7,242,088	23.0	8,141,252	28.1	△899,163	△11.0
企 業 債	3,993,183	12.7	4,899,326	16.9	△906,142	△18.5
引 当 金	3,248,905	10.3	3,237,049	11.2	11,855	0.4
リ ー ス 債 務	—	—	4,876	0.0	△4,876	皆減
流 動 負 債	6,343,642	20.2	5,567,431	19.2	776,211	13.9
企 業 債	1,387,142	4.4	1,248,804	4.3	138,338	11.1
未 払 金	3,829,115	12.2	3,282,757	11.3	546,357	16.6
預 り 金	191,113	0.6	182,187	0.6	8,926	4.9
前 受 金	441,785	1.4	377,740	1.3	64,045	17.0
引 当 金	489,607	1.6	471,072	1.6	18,535	3.9
リ ー ス 債 務	4,876	0.0	4,868	0.0	7	0.2
繰 延 収 益	2,173,358	6.9	2,280,107	7.9	△106,749	△4.7
長 期 前 受 金	2,173,358	6.9	2,280,107	7.9	△106,749	△4.7
資 本	15,707,120	49.9	13,020,142	44.9	2,686,978	20.6
資 本 金	8,827,690	28.1	8,827,690	30.4	—	—
資 本 金	8,827,690	28.1	8,827,690	30.4	—	—
剰 余 金	6,879,430	21.9	4,192,452	14.5	2,686,978	64.1
資 本 剰 余 金	753,577	2.4	753,577	2.6	—	—
利益剰余金(△欠損金)	6,125,853	19.5	3,438,875	11.9	2,686,978	78.1
負 債 資 本 合 計	31,466,210	100.0	29,008,934	100.0	2,457,276	8.5

イ 企業債の状況

当年度は新たに4億8,100万円を発行し、12億4,880万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は7億6,780万円減少し、53億8,032万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は5.11年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.03ポイント下降し、0.68%となっている。

(表10) 企業債の発行及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	640,000	1,155,000	1,665,000	1,017,000	481,000	△536,000
	元金償還額	1,601,297	1,127,232	835,202	951,419	1,248,804	297,384
	未償還残高	5,224,985	5,252,753	6,082,550	6,148,130	5,380,326	△767,804

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が39億4,088万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計への短期貸付金による支出等により、資金が31億7,303万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行により増加した一方で、企業債の償還等により、資金が7億7,267万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は482万円となり、資金期末残高は1億5,390万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,686,978
減価償却費	1,448,437
固定資産除却費	82,598
引当金の増加 (△は減少)	30,391
長期前受金戻入	△182,974
受取利息	△426
支払利息及び企業債取扱諸費	43,083
未収金の増加 (△は増加)	△31,117
貯蔵品の増加 (△は増加)	△25,095
未払金の減少 (△は減少)	△141,321
預り金の増加 (△は減少)	8,926
前受金の増加 (△は減少)	64,045
小計	3,983,525
利息の受取額	442
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△43,083
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	3,940,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,437,287
無形固定資産の取得による支出	△56,517
他会計補助金による収入	78,179
国庫補助金による収入	11,573
府補助金による収入	3,586
工事負担金による収入	3,617
その他資本収入	2,625
有形固定資産の売却による収入	21,183
他会計への短期貸付金の増加 (△は増加)	△1,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△3,173,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	481,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,248,804
リース債務の償還による支出	△4,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△772,672
資金増加額 (又は減少額)	△4,827
資金期首残高	158,734
資金期末残高	153,906

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は 136.1%となり、前年度に比べ 13.8 ポイント上昇し、改善している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされているが、当年度は 90.9%となり、前年度に比べ 3.8 ポイント下降し、改善している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は 56.8%となり、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇し、改善している。

(表12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	算 定 式
						増△減	
流 動 比 率	39.0	70.2	80.7	122.3	136.1	13.8	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	114.2	103.9	104.0	94.7	90.9	△3.8	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	60.5	69.1	50.3	52.7	56.8	4.1	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

⑥ その他の特記すべき事業の状況

ア 「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」の推進

自動車運送事業では、財政健全化法に基づき平成22年3月に策定した「京都市自動車運送事業経営健全化計画」の取組を推進し、平成24年度決算において経営健全化団体からの脱却を果たした。さらに、平成26年度決算において、一般会計からの任意補助金なしで約24億円の黒字を確保し、ピーク時には、約144億円（平成17年度）あった累積資金不足を解消して以降、自立した経営を堅持している。

平成28年8月には、これまでの収支改善や取組の進捗を踏まえ、「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針（平成28年度～平成31年度）」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）を策定した。

市バス・地下鉄中期経営方針では、①本市の主要交通インフラとして、人口減少社会に挑戦する本市のまちづくりを支え、「歩くまち・京都」をリードする市バス・地下鉄の機能向上、②地域・企業・大学など市民の皆様と協働し、お客様に愛され、選んでいただける、安全で便利な市バス・地下鉄をめざす、③地下鉄事業の経営改善、市バス事業の自立経営の堅持により、将来にわたって「市民の足」としての役割を果たす、を基本方針とし、更なる安全の徹底とお客様接遇向上、路線・ダイヤやICサービス充実等による利便性向上など7項目の重点取組を推進している。

イ 当年度の取組状況

更なる安全の徹底とお客様接遇の向上では、市バス車両のヘッドライトのLED化を行い、夜間の視認性を向上させたほか、全運転士が参加するグループワークに重点をおいた安全運転研修を実施するとともに、外部委員で構成された「市バス・地下鉄お客様サービス向上サポート会議」からの提案を踏まえ、発声や案内、応対など21項目の取組を実践し、お客様サービスの向上に取り組んだ。

路線・ダイヤやICサービス充実等による利便性向上では、平成29年3月実施の市バス新ダイヤで、混雑緩和に向けた主要系統の運行拡充や早朝、夜間時間帯の運行を充実させるとともに、上賀茂・西賀茂地域へ均一運賃区間を拡大した。また、平成29年4月からICOCA定期券の発売開始及びICカードによる乗継割引サービスの導入に向けたシステム改修等を行った。

バス待ち環境の向上では、市内周辺地域等におけるバス停上屋の整備やソーラー式バス停照明の設置を継続して実施するとともに、バス接近表示器については80箇所設置し、平成26年度から平成28年度までに電源を確保できるなどの要件を満たすバス停200箇所に設置するという目標を達成させるなど、一層の利便性向上に努めた。

外国人対応の強化をはじめとするお客様サービスの向上では、外国人観光客にも市バスを便利に利用できるよう、4箇国語に対応したスマートフォンやタブレット向けホームページ「京都市バス・地下鉄ガイド」を開設した。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、市バスの路線・ダイヤの拡充などに取り組んだことにより、26億8,697万円の経常利益を計上した。この結果、61億2,585万円の利益剰余金を計上し、昨年度に引き続き、一般会計からの任意補助金に頼らない自立した経営を堅持することができた。

また、お客様サービスの拡充については、上賀茂・西賀茂地域への均一運賃区間の拡大、I C O C A定期券の発売開始及びI Cカードによる乗継割引サービスの導入に向けたシステム改修や運用試験等の実施、日本語の他、英語、中国語、韓国語に対応したスマートフォンやタブレット用ホームページ「京都市バス・地下鉄ガイド」を開設するなど、より質の高いサービスの提供に向けての取組が推進された。

さらに、旅客数については、平成28年3月の市バス新ダイヤにおいて、地域主体のモビリティ・マネジメントと一体となった路線・ダイヤの拡充や京都鉄道博物館の開業に向けた梅小路公園へのアクセス強化、京都駅八条口駅前広場整備にあわせた路線・ダイヤの充実等に取り組んだことにより、1日当たりの旅客数は約36万3千人となり、前年度に比べて9,623人と大幅な増加となった。

しかしながら、今後、市バス車両の大規模な更新等が見込まれ、財政への負担が懸念されることから、自立した経営を維持していくためには、安定した旅客数確保の取組が重要となってくる。また、近年の旅客数の増加により経営状況の改善が図られる一方で、市バスの一部系統については混雑により、市バス利用における快適性が低下している状況が発生している。

については、安心・安全で市民の生活に欠くことのできない身近な公共交通機関として、喫緊の課題である市バスの混雑緩和対策はもとより、路線・ダイヤやI Cカードサービスの充実等による利便性の向上に努めるなど、市バス・地下鉄中期経営方針に掲げる重点取組を着実に推進されたい。さらに、市バス・地下鉄をはじめとする公共交通優先のまちづくりを進めるため、新たに発足した市の全庁組織である「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」と民間事業者等が参画する新たな組織「チーム『電車・バスに乗るっ』」が連携したオール京都の体制で、公共交通の更なる利用促進に向けた取組を推進されたい。

また、市バス・地下鉄の10年間の経営計画となる、新たな経営ビジョンについて、平成30年度中の策定に向けた検討を進めている。この経営ビジョンの策定に当たっては、旅客収入予測や市バス車両の更新等の経費を明らかにし、市バス事業が市民の足としての役割を果たし続けることができるよう取り組まされたい。

高速鉄道事業

第4 高速鉄道事業

1 決算諸表の調製状況

決算諸表は法令及びその他の規程に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

2 事業運営の状況

(1) 業務実績

各車両の走行キロ数の総合計である車両キロ数は、2,084万505kmで前年度に比べ2万7,207km減少している。

また、旅客数は1億3,841万3,795人で、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、地下鉄を核としたまちづくりの進展や地下鉄駅周辺での集客イベントの開催などに加え、京都への宿泊客が増加したことにより、前年度に比べ230万5,142人増加している。このうち、定期は5,392万7,967人で前年度に比べ82万8,169人増加している。定期外は7,604万3,112人で前年度に比べ151万3,371人増加しており、定期と定期外を合わせた旅客数は1億2,997万1,079人となり、前年度に比べ234万1,540人増加している。敬老乗車証を含むその他の旅客数は、844万2,716人で、前年度に比べ3万6,398人減少している。1日当たりの旅客数は37万9,216人で、前年度に比べ7,334人増加している。

(表1) 主な業務実績の推移

区 分	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較		
							増△減	増△減率 (%)	
営業日数	日	365	365	365	366	365	△ 1	△ 0.3	
営業キロ数	km	31.2	31.2	31.2	31.2	31.2	—	—	
在籍車両数	両	222	222	222	222	222	—	—	
車両キロ数 (1日平均)	km	20,757,907 (56,871)	20,618,030 (56,488)	20,777,017 (56,923)	20,867,712 (57,016)	20,840,505 (57,097)	△27,207 (81)	△0.1 (0.1)	
旅客数	定期	人	47,317,788	49,398,138	52,182,066	53,099,798	53,927,967	828,169	1.6
	定期外	人	68,114,382	69,334,130	70,381,321	74,529,741	76,043,112	1,513,371	2.0
	その他	人	8,416,358	8,453,100	8,454,631	8,479,114	8,442,716	△36,398	△0.4
	合計 (1日平均)	人	123,848,528 (339,311)	127,185,368 (348,453)	131,018,018 (358,953)	136,108,653 (371,882)	138,413,795 (379,216)	2,305,142 (7,334)	1.7 (2.0)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収支

収益的収入である高速鉄道事業収益は予算額351億6,700万円に対して決算額354億8,716万円で、収入率は100.9%となっている。

収益的支出である高速鉄道事業費用は予算額356億3,300万円に対して決算額334億5,563万円で、執行率は93.9%となっている。

(表2) 収益的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
高速鉄道事業収益	35,167,000	100.0	35,487,166	100.0	320,166	100.9
営業収益	28,973,270	82.4	29,470,785	83.0	497,515	101.7
営業外収益	6,193,730	17.6	6,016,381	17.0	△177,348	97.1
高速鉄道事業費用	35,633,000	100.0	33,455,635	100.0	△2,177,364	93.9
営業費用	26,980,585	75.7	25,491,805	76.2	△1,488,779	94.5
営業外費用	8,602,415	24.1	7,963,829	23.8	△638,585	92.6
予備費	50,000	0.1	—	—	△50,000	—

イ 資本的収支

資本的収入は予算額283億9,100万円に対して決算額256億4,345万円で、収入率は90.3%となっている。これは、主として企業債の収入が予定を下回ったこと、また、収支の改善に伴い、出資金である経営健全化対策出資金の収入が予定を下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、企業債が資本費平準化債96億1,400万円を含めて167億2,100万円で資本的収入の65.2%を占めている。また、出資金が経営健全化対策出資金58億7,800万円を含めて80億9,146万円で資本的収入の31.6%を占めている。

資本的支出は予算額380億7,100万円に対して決算額371億5,066万円で、執行率は97.6%となっている。これは、主として建設改良費について、入札により見込みを下回ったことによるものである。主な区分別の決算状況では、建設改良費が94億7,863万円で資本的支出の25.5%を占めており、内訳は京都駅構内店舗設置の6億1,475万円、烏丸線車両の制御装置VVVF化更新の5億9,864万円、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金償還費用の37億3,378万円等となっている。また、企業債償還金が251億1,734万円で資本的支出の67.6%を占め、企業債の元金償還に充てられている。

なお、当年度の資本的収支不足額115億721万円については、当年度分消費税及び地

方消費税資本的収支調整額で補填し、更に不足する額については、一時借入金をもって措置している。

(表3) 資本的収支の執行状況

消費税込み(単位：千円，%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算決算比較 B-A	予算額に対する 収入率又は執行率
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
資 本 的 収 入	28,391,000	100.0	25,643,452	100.0	△2,747,547	90.3
企 業 債	17,954,000	63.2	16,721,000	65.2	△1,233,000	93.1
補 助 金	806,814	2.8	813,746	3.2	6,932	100.9
出 資 金	9,626,000	33.9	8,091,467	31.6	△1,534,532	84.1
工 事 負 担 金	3,858	0.0	17,238	0.1	13,380	446.8
そ の 他 資 本 収 入	328	0.0	—	—	△328	—
資 本 的 支 出	38,071,000	100.0	37,150,669	100.0	△920,330	97.6
建 設 改 良 費	10,348,360	27.2	9,478,630	25.5	△869,729	91.6
企 業 債 償 還 金	25,167,346	66.1	25,117,345	67.6	△50,000	99.8
長 期 借 入 金 返 還 金	2,555,294	6.7	2,554,694	6.9	△600	100.0

資本的収入(25,643,452千円)－資本的支出(37,150,669千円)＝資本的収支不足額(△11,507,217千円)

(表4) 主な施設整備の状況

消費税込み(単位：千円)

区 分	内 容	
建 設 改 良 工 事	京都駅構内店舗設置	614,758
	制御装置VVVF化更新	598,642
	自動券売機及び自動精算機更新	574,560
	電気室更新工事	439,493
	設備管理盤更新工事	381,397
	IC定期券導入に伴う機器購入	325,530
	四条駅換気塔ビルリニューアル工事	265,384
	鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	3,733,782

(3) 本市の他会計との関係

他会計からの繰入れについて、収益的収支においては、一般会計から敬老乗車証等に係る負担金13億9,441万円、建設企業債の利子負担を軽減するための特例債に係る元金償還金補助金21億640万円など40億3,913万円を繰り入れ、その他の会計からは、業務用乗車券負担金として水道事業特別会計等から320万円を繰り入れている。

資本的収支においては、一般会計から国制度を利用した経営健全化対策出資金58億7,800万円、特別分企業債元金償還に係る補助金4億4,338万円などに加え、平成20年度に地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務の元金償還金に係る補助金2億1,550万円など88億5,119万円を繰り入れている。

一般会計からは、収益的収入及び資本的収入合計で128億9,033万円を繰り入れている。

また、会計間の融通として、月末残高の最大時で市の基金の繰替運用により205億円、水道事業特別会計から20億円、公共下水道事業特別会計から20億円及び自動車運送事業特別会計から53億円の合計298億円の一時的借入を行い、期末残高では、市の基金の繰替運用により80億円、水道事業特別会計から40億円、公共下水道事業特別会計から40億円、自動車運送事業特別会計から68億円の一時的借入を行っている。

(表5) 他会計からの繰入状況

消費税込み(単位：千円，%)

項 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
収益的収入への繰入額	一般会計	4,039,139	11.4	4,335,540	12.3	△296,400	△6.8
	その他の会計	3,203	0.0	3,029	0.0	174	5.8
	合計	4,042,343	11.4	4,338,569	12.3	△296,225	△6.8
資本的収入への繰入額	一般会計	8,851,195	34.5	10,709,697	37.3	△1,858,501	△17.4
	その他の会計	—	—	—	—	—	—
	合計	8,851,195	34.5	10,709,697	37.3	△1,858,501	△17.4

注 構成比 = (繰入額 / 収益的収入合計額又は資本的収入合計額) × 100

(4) 経営成績

ア 損益状況

総収益は、334億2,295万円となっており、前年度と比べると1億5,643万円増加している。これは、旅客数の増加や駅ナカビジネスの拡大などにより、営業収益が5億960万円増加した一方、他会計補助金である一般会計補助金が減少したことなどにより、営業外収益が3億5,316万円減少したことによるものである。

総費用は、318億1,510万円となっており、前年度と比べると6億386万円減少している。これは、車両保存費の修繕費が増加したことなどにより営業費用が2億9,434万円

増加する一方、支払利息の減少などにより、営業外費用が8億9,820万円減少したことによるものである。

(表6) 収益及び費用の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
総 収 益	33,422,956	100.0	33,266,517	100.0	156,439	0.5
営 業 収 益	27,406,850	82.0	26,897,241	80.9	509,608	1.9
運 輸 収 益	24,959,673	74.7	24,521,729	73.7	437,944	1.8
運 輸 雑 収 益	2,447,176	7.3	2,375,511	7.1	71,664	3.0
営 業 外 収 益	6,016,106	18.0	6,369,275	19.1	△353,169	△5.5
他 会 計 補 助 金	2,644,722	7.9	2,938,563	8.8	△293,840	△10.0
府 補 助 金	39,904	0.1	41,894	0.1	△1,990	△4.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,325,438	9.9	3,373,796	10.1	△48,357	△1.4
雑 収 益	6,039	0.0	15,020	0.0	△8,981	△59.8
総 費 用	31,815,107	100.0	32,418,968	100.0	△603,861	△1.9
営 業 費 用	24,942,261	78.4	24,647,917	76.0	294,343	1.2
線 路 保 存 費	1,787,188	5.6	1,757,238	5.4	29,949	1.7
電 路 保 存 費	1,450,688	4.6	1,516,482	4.7	△65,794	△4.3
車 両 保 存 費	1,407,739	4.4	1,295,306	4.0	112,433	8.7
運 転 費	2,443,037	7.7	2,361,392	7.3	81,645	3.5
運 輸 費	3,798,605	11.9	3,783,597	11.7	15,007	0.4
運 輸 管 理 費	1,209,876	3.8	1,171,072	3.6	38,804	3.3
一 般 管 理 費	652,134	2.0	593,339	1.8	58,795	9.9
減 価 償 却 費	12,192,990	38.3	12,169,488	37.5	23,502	0.2
営 業 外 費 用	6,872,846	21.6	7,771,051	24.0	△898,204	△11.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,825,275	21.5	7,694,274	23.7	△868,998	△11.3
繰 延 勘 定 償 却	39,543	0.1	39,947	0.1	△403	△1.0
雑 支 出	8,027	0.0	36,830	0.1	△28,803	△78.2
経 常 損 益	1,607,848		847,548		760,300	89.7
当 年 度 純 損 益	1,607,848		847,548		760,300	89.7

注 経常損益 = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

この結果、当年度の損益状況については、営業損益において、前年度に比べて2億1,526万円増加となる24億6,458万円の営業利益が生じ、営業外損益においては、営業外損失が前年度に比べ5億4,503万円減少し8億5,674万円となっている。

経常損益に特別損益を加えた当年度純損益においては、16億784万円の純利益が生じ、当年度未処理欠損金は前年度繰越欠損金の3,093億2,159万円から3,077億1,375万円に減少している。

(表7) 損益状況の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
1 総 収 益 (1)+(2)+(3)	29,004,275	28,546,044	32,087,891	33,266,517	33,422,956	156,439	0.5
(1) 営 業 収 益	24,439,957	25,284,795	25,864,706	26,897,241	27,406,850	509,608	1.9
(2) 営 業 外 収 益	4,299,498	3,152,972	6,123,185	6,369,275	6,016,106	△353,169	△5.5
(3) 特 別 利 益	264,819	108,276	100,000	—	—	—	—
2 総 費 用 (4)+(5)+(6)	33,579,943	34,776,482	36,583,494	32,418,968	31,815,107	△603,861	△1.9
(4) 営 業 費 用	24,039,960	23,528,509	24,465,304	24,647,917	24,942,261	294,343	1.2
(5) 営 業 外 費 用	9,539,982	8,964,669	8,385,168	7,771,051	6,872,846	△898,204	△11.6
(6) 特 別 損 失	—	2,283,303	3,733,021	—	—	—	—
3 営 業 損 益 (1) - (4)	399,996	1,756,285	1,399,401	2,249,324	2,464,589	215,264	9.6
4 営 業 外 損 益 (2) - (5)	△5,240,484	△5,811,696	△2,261,983	△1,401,775	△856,740	545,035	△38.9
5 経 常 損 益 3 + 4	△4,840,487	△4,055,411	△862,581	847,548	1,607,848	760,300	89.7
6 特 別 損 益 (3) - (6)	264,819	△2,175,027	△3,633,021	—	—	—	—
7 当 年 度 純 損 益 5 + 6	△4,575,668	△6,230,438	△4,495,602	847,548	1,607,848	760,300	89.7
8 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金)	△336,014,818	△340,590,486	△346,820,925	△310,169,147	△309,321,599	847,548	△0.3
9 その他未処分利益剰余金変動額	—	—	40,417,389	—	—	—	—
10 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) 7+8+9	△340,590,486	△346,820,925	△310,899,138	△309,321,599	△307,713,750	1,607,848	△0.5
11 欠 損 金 処 理 額	—	—	△729,990	—	—	—	—
12 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) 10-11	△340,590,486	△346,820,925	△310,169,147	△309,321,599	△307,713,750	1,607,848	△0.5

イ 収益性等から見た経営成績

高速鉄道事業の収支構造の特徴は、地下鉄建設に多額の資金を必要とするため、開業当初から企業債の支払利息と減価償却費の負担が重くなり、旅客運輸収入等の収益よりもこれらの費用が大きく上回ることである。

総収益率等の推移について、当年度の総収益率及び経常収益率は105.1%となり、前年度に比べ、2.5ポイント上昇している。営業収益率は109.9%となり、前年度に比べ、0.8ポイント上昇している。

経常収益に対する主な費用の比率を見ると、前年度に比べ、動力費、減価償却費及び支払利息は下降しているが、人件費は上昇している。

(表 8) 総収益率等の推移

(単位：%，ポイント)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度	算 定 式	
						増△減		
総 収 益 率	86.4	82.1	87.7	102.6	105.1	2.5	総収益/総費用	
経 常 収 益 率	85.6	87.5	97.4	102.6	105.1	2.5	経常収益/経常費用	
営 業 収 益 率	101.7	107.5	105.7	109.1	109.9	0.8	営業収益/営業費用	
経常収益 に対する 主な費用 の比率	人 件 費	18.6	18.4	16.3	15.2	16.2	1.0	人件費/経常収益
	動 力 費	1.9	2.2	2.1	2.0	1.8	△0.2	動力費/経常収益
	委 託 料	9.8	10.1	8.8	9.1	9.1	—	委託料/経常収益
	減 価 償 却 費	40.9	40.1	38.6	36.6	36.5	△0.1	減価償却費/経常収益
	支 払 利 息	32.9	31.2	25.8	23.0	20.3	△2.7	支払利息/経常収益

注 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(5) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状態

年度末の資金の運用状態を示す資産は、4,610億6,341万円となっており、前年度と比べると75億7,848万円減少している。これは、減価償却などにより固定資産が73億2,249万円減少したことなどによるものである。

資金の調達状態を示す負債及び資本のうち、負債は、5,264億7,190万円となっており、前年度と比べると172億9,206万円減少している。これは、固定負債である建設企業債などの企業債が161億9,566万円減少したこと、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の地下鉄施設の譲渡に対する対価の未払金であるその他固定負債が37億7,321万円減少したことなどによるものである。

また、資本は、△654億848万円となっており、前年度と比べると97億1,357万円増加している。これは、一般会計からの出資金80億9,146万円を繰り入れたことなどによるものである。

(表9) 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増△減額	増△減率
資 産	461,063,413	100.0	468,641,901	100.0	△7,578,488	△1.6
固 定 資 産	459,240,784	99.6	466,563,276	99.6	△7,322,491	△1.6
有 形 固 定 資 産	458,198,153	99.4	465,593,577	99.3	△7,395,423	△1.6
無 形 固 定 資 産	129,476	0.0	120,858	0.0	8,617	7.1
建 設 仮 勘 定	857,555	0.2	793,240	0.2	64,314	8.1
投 資 そ の 他 の 資 産	55,600	0.0	55,600	0.0	—	—
流 動 資 産	1,694,564	0.4	1,911,017	0.4	△216,452	△11.3
現 金 預 金	205,406	0.0	234,965	0.1	△29,558	△12.6
未 収 金	1,460,067	0.3	1,640,813	0.4	△180,745	△11.0
貯 蔵 品	29,044	0.0	35,199	0.0	△6,154	△17.5
前 払 費 用	45	0.0	39	0.0	6	17.0
繰 延 勘 定	128,064	0.0	167,608	0.0	△39,543	△23.6
企 業 債 発 行 差 金	128,064	0.0	167,608	0.0	△39,543	△23.6
負 債	526,471,900	114.2	543,763,968	116.0	△17,292,067	△3.2
固 定 負 債	341,793,181	74.1	362,673,030	77.4	△20,879,848	△5.8
企 業 債	290,619,173	63.0	306,814,837	65.5	△16,195,663	△5.3
他 会 計 借 入 金	28,542,850	6.2	29,373,020	6.3	△830,170	△2.8
府 借 入 金	2,258,700	0.5	2,447,180	0.5	△188,480	△7.7
引 当 金	3,127,982	0.7	3,018,028	0.6	109,953	3.6
リ ー ス 債 務	3,215	0.0	5,486	0.0	△2,270	△41.4
そ の 他 固 定 負 債	17,241,260	3.7	21,014,478	4.5	△3,773,218	△18.0
流 動 負 債	70,696,302	15.3	64,598,527	13.8	6,097,774	9.4
企 業 債	32,916,663	7.1	25,117,345	5.4	7,799,318	31.1
他 会 計 借 入 金	830,170	0.2	2,416,400	0.5	△1,586,230	△65.6
府 借 入 金	188,480	0.0	138,294	0.0	50,186	36.3
一 時 借 入 金	25,150,000	5.5	25,250,000	5.4	△100,000	△0.4
未 払 金	5,768,635	1.3	5,480,846	1.2	287,789	5.3
預 り 金	485,780	0.1	412,845	0.1	72,935	17.7
前 受 金	683,551	0.1	728,838	0.2	△45,287	△6.2
仮 受 金	518,677	0.1	956,460	0.2	△437,783	△45.8
引 当 金	365,417	0.1	347,977	0.1	17,439	5.0
リ ー ス 債 務	2,270	0.0	2,298	0.0	△28	△1.2
そ の 他 流 動 負 債	3,786,656	0.8	3,747,220	0.8	39,436	1.1
繰 延 収 益	113,982,417	24.7	116,492,410	24.9	△2,509,993	△2.2
長 期 前 受 金	113,982,417	24.7	116,492,410	24.9	△2,509,993	△2.2
資 本	△65,408,487	△14.2	△75,122,066	△16.0	9,713,579	△12.9
資 本 金	233,867,587	50.7	225,776,120	48.2	8,091,467	3.6
資 本 金	233,867,587	50.7	225,776,120	48.2	8,091,467	3.6
剰 余 金	△299,276,074	△64.9	△300,898,186	△64.2	1,622,111	△0.5
資 本 剰 余 金	8,437,675	1.8	8,423,412	1.8	14,263	0.2
利益剰余金(△欠損金)	△307,713,750	△66.7	△309,321,599	△66.0	1,607,848	△0.5
負 債 資 本 合 計	461,063,413	100.0	468,641,901	100.0	△7,578,488	△1.6

イ 企業債等の状況

当年度は新たに167億2,100万円を発行し、251億1,734万円を償還したことにより、年度末の未償還残高は83億9,634万円減少し、3,235億3,583万円となっている。

また、未償還分に係る平均償還残年数は10.09年となり、後年度の支払利息に影響を及ぼす平均金利は前年度末に比べ0.12ポイント下降し、1.8%となっている。

また、地下鉄東西線御陵・三条京阪間の直営化に伴い京都高速鉄道株式会社から継承した債務であるその他借入金については、62億8,847万円を償還したことから、年度末の未償還残高は、528億4,811万円となっている。

(表10) 企業債等の発行等及び償還状況

(単位：千円)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減額
企 業 債	発 行 額	11,370,000	11,653,000	13,721,000	18,244,000	16,721,000	△1,523,000
	元金償還額	21,026,300	20,505,743	21,672,245	26,436,214	25,117,345	△1,318,869
	未償還残高	356,928,386	348,075,642	340,124,397	331,932,182	323,535,837	△8,396,345
そ の 他 借 入 金	元金償還額	5,699,150	6,525,839	6,862,627	7,394,440	6,288,476	△1,105,964
	未償還残高	79,919,499	73,393,660	66,531,033	59,136,592	52,848,116	△6,288,476

ウ キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益から現金収入を伴わない長期前受金戻入や現金支出を伴わない減価償却費等を加減したことなどにより、資金が108億3,600万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が41億2,707万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行や他会計からの出資により増加した一方で、企業債の償還等により減少したため、資金が67億3,848万円減少している。

これらの結果、当年度の資金減少額は2,955万円となり、資金期末残高は2億540万円となった。

(表11) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,607,848
減価償却費	12,192,990
固定資産除却費	449,172
繰延勘定償却	39,543
引当金の増加 (△は減少)	127,392
長期前受金戻入	△3,325,438
支払利息及び企業債取扱諸費	6,825,275
未収金の減少 (△は増加)	127,160
貯蔵品の減少 (△は増加)	6,154
未払金の増加 (△は減少)	21,574
預り金の増加 (△は減少)	72,935
前払費用の増加 (△は増加)	△2
前受金の減少 (△は減少)	△45,287
仮受金の減少 (△は減少)	△437,783
小計	17,661,537
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△6,825,535
業務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	10,836,001
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,014,714
無形固定資産の取得による支出	△39,762
他会計補助金による収入	748,871
国庫補助金による収入	150,236
府補助金による収入	28,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△4,127,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,721,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△25,117,345
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△2,554,694
鉄道施設の譲渡に対する対価等の支出	△3,733,782
リース債務の償還による支出	△2,298
他会計からの出資による収入	8,048,635
一時借入金の減少 (△は減少)	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (合計)	△6,738,485
資金増加額 (又は減少額)	△29,558
資金期首残高	234,965
資金期末残高	205,406

エ 財務比率から見た財政状態

財政状態に関する主な財務比率は以下のとおりとなっている。

短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、高いほど資金的な余裕があることを示しているが、当年度は2.4%となり、前年度に比べ0.6ポイント下降し、悪化している。

次に、固定資産の調達が長期資本の範囲内で賄われているかを示す指標である固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、当年度は117.6%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、悪化している。

さらに、総資本に占める自己資本の割合を示し、調達資金の安定性を見る指標である自己資本構成比率は、大きいほど安定性が高いとされているが、当年度は10.5%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、改善している。

(表 12) 財政状態に関する主な財務比率

(単位：%，ポイント)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増△減	算 定 式
流 動 比 率	11.7	9.4	2.8	3.0	2.4	△0.6	流動資産/流動負債
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	105.8	106.0	117.6	115.5	117.6	2.1	固定資産/(固定負債+ 資本+繰延収益)
自 己 資 本 構 成 比 率	15.6	16.5	6.9	8.8	10.5	1.7	(資本+繰延収益)/(負 債+資本)

注 平成 25 年度以前の数値は、平成 26 年度に改正された地方公営企業会計制度を適用する以前の旧会計制度における決算に基づき算出した比率である。

(6) その他の特記すべき事業の状況

高速鉄道事業では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）に基づき、平成22年3月に策定した「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」（以下「高速鉄道事業経営健全化計画」という。）に掲げた3つの目標、①平成21年度に現金収支を黒字化し、平成30年度までに資金不足比率を20%未満に引き下げること、②1日当たりの旅客数について、平成30年度までに5万人の増加を目指すこと、③計画期間終了後の長期収支見込みにおいて、累積資金不足額を1,000億円未満に抑制し、その早期解消に努めることの達成に向け、取組を推進している。

また、平成28年8月には、平成31年度までの4年間における市バス・地下鉄事業の基本方針と重点取組を掲げた「京都市交通局市バス・地下鉄中期経営方針」（以下「市バス・地下鉄中期経営方針」という。）を策定し、京都の主要交通インフラを担う市バス・地下鉄の機能向上などの取組を推進している。

ア 経営健全化の主な取組状況

収入増加策では、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、1日当たり5万人増客の達成に向け、地下鉄を核としたまちづくりの進展などに加え、京都への宿泊客の増加により、1日当たり旅客数は37万9千人となり、5万人増客目標（37万5千人）を2年前倒しで達成した。また、駅ナカビジネスのさらなる拡大に向け、平成29年3月には京都駅の「コトチカ京都」に新たに南エリアを設け、5店舗が開業した。

コスト削減策では、引き続き経常経費の削減に取り組み、高速鉄道事業経営健全化計画の目標としていた「平成25年度予算で20年度経常経費の13%削減」を平成28年度予算においても達成した。

また、一般会計からの支援では、資金不足の増加を抑制するため、引き続き、経営健全化対策出資金を受けた。

なお、高速鉄道事業経営健全化計画では平成25年度までに5%の運賃改定を見込んでいたが、平成29年度予算においても同計画を上回る収支改善を継続していることから、運賃改定の実施を見送っている。

イ 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

高速鉄道事業経営健全化計画における平成28年度の収支計画（以下「収支計画」という。）では、減価償却前の損益の黒字を74億円とし、資金不足比率を20.7%と見込んでいた。

当年度の決算において、営業収益では、収支計画を10億円上回る274億円となった。営業外収益においては、自動車運送事業への補助金の削減分を活用した高資本費対策補助金の収入を見送ったものの、収支計画を17億円上回る60億円となり、経常収入は収支計画を27億円上回る334億円となった。

支出では、平成21年度に実施した高金利企業債の借換えによる支払利息の軽減効果

の継続や、経費削減を進めたことから、経常支出は収支計画を22億円下回る318億円となり、減価償却前の損益は収支計画を32億円上回る106億円の黒字を確保した。

なお、高速鉄道事業においては、309億円の累積資金不足額を抱えているものの、減価償却前の損益の黒字額が拡大したことで、解消可能資金不足額は380億円となり、累積資金不足額を上回ったため、財政健全化法に定める資金不足は生じていない。

(表13) 高速鉄道事業経営健全化計画と決算との比較

(単位：億円(単位未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	平成27年度 決 算	平成28年度			
		計 画	決 算	対計画増△減	
収益的 収 支	経常収入	333	307	334	27
	営業収益 (A)	269	264	274	10
	営業外収益	64	43	60	17
	経常支出	325	340	318	△22
	営業費用	247	236	249	13
	営業外費用	78	104	69	△35
	経常損益	8	△33	16	49
	現金収支 (償却前損益)	98	74	106	32
	純損益 (B)	8	△33	16	49
	△累積欠損金	△3,093	△3,751	△3,077	674
資本的 収 支	資本的収入	287	253	256	3
	うち経営健全化対策出資金	73	84	59	△25
	資本的支出	397	326	371	45
	資本的収支 (C)	△110	△73	△115	△42
減価償却費等 (現金不用額) (D)	95	107	99	△8	
資本費負担緩和分企業債 (E)	7	—	—	—	
△累積資金不足額 (前年度累積資金不足額)+(B)+(C)+(D)+(E)=(F)	△309	△308	△309	△1	
解消可能資金不足額 (G)	340	253	380	127	
△累積資金不足額 (解消可能資金不足額控除後) (F)+(G)=(H)	—	△55	—	55	
資金不足比率 (H)/(A)	—	20.7	—	△20.7	

注1 収益的収支は消費税及び地方消費税を含まない額であり、資本的収支は消費税及び地方消費税を含む額である。

注2 平成28年度決算における△累積資金不足額(F)△309億円に対し、解消可能資金不足額(G)は380億円となるため、△累積資金不足額(解消可能資金不足額控除後)(H)は0と算定される。

3 事業運営に対する意見

当年度の経営成績は、高速鉄道事業経営健全化計画及び市バス・地下鉄中期経営方針に基づき、旅客数の増加及び駅ナカビジネスの拡大に積極的に取り組むとともに、コスト削減を進めた結果、経常損益は16億784万円となり、2年連続で黒字を計上した。

また、旅客数の増加については、「京都市地下鉄5万人増客推進本部」の下、地下鉄を核としたまちづくりの進展などに加え、京都への宿泊客が増加したことにより、1日当たり旅客数は37万9千人と、高速鉄道事業経営健全化計画に掲げた増客目標（37万5千人）を2年前倒しで達成した。

さらに、お客様サービスの向上では、平成29年4月からのI C O C A定期券の発売及びI Cカードによる乗継割引の導入に向けたシステムの改修を行ったほか、京都駅の「コトチカ京都」南エリアの開業にあわせて、南改札口に大型エレベーターを新設するなど、より質の高いサービスの提供に向けた取組が推進された。

このように、経営の健全化及びサービス向上の取組の成果が出ているものの、高速鉄道事業が経営健全化団体から脱却するためには、資金不足比率が経営健全化の基準である20%を安定的に下回ることが必要となる。

しかしながら、高速鉄道事業は3,764億円の企業債等未償還残高、309億円の累積資金不足額を抱えるとともに、その経営状況は一般会計からの多額の経営健全化対策出資金に頼る面が大きい。このため、この出資金が収入できなければ、今後、累積資金不足額の増加を招き、資金不足比率が20%を上回るが見込まれるため、現状では経営健全化団体から脱却することはできない。

については、安心・安全で市民の生活に欠くことのできない身近な公共交通機関として、経営健全化団体からの確実な脱却を目指すとともに、地下鉄・市バスをはじめとする公共交通優先のまちづくりを進めるため、新たに発足した市の全庁組織である「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」と民間事業者等が参画する新たな組織「チーム『電車・バスに乗るっ』」が連携したオール京都の体制で、公共交通の更なる利用促進に向けた取組を推進されたい。さらに、駅ナカビジネスや広告料収入等の運輸収益以外の収益確保に向けた取組についても、引き続き注力されたい。

また、交通局では現在、経営健全化団体からの脱却を見据え、市バス・地下鉄の10年間の経営計画となる、新たな経営ビジョンについて、平成30年度中の策定に向けた検討を進めている。この経営ビジョンの策定に当たっては、地下鉄の健全経営を確保するための具体的な方針に加え、烏丸線の車両更新をはじめとする、安全運行の確保に必要な今後の経費についても明らかにし、市内の公共交通の要となる地下鉄を将来にわたり、安定的に運営していけるよう、確かな道筋を示されたい。